



様式第6号(第5条関係)

政務活動費収支報告書

令和 7年 3月24日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会 派 名 緑風会  
代 表 者 名 近藤 正美  
経 理 責 任 者 名 村松 和幸

袋井市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、次のとおり令和6年度政務活動費の収支報告をいたします。

- 1 収 入 政務活動費 1, 500, 410円 (利息410円を含む)  
2 支 出

項 目	金 額	備 考
1 調 査 研 究 費	187,650円	でんきの科学館・中電ウイング 京エコロジーセンター
2 研 修 費	833,300円	研修受講代・旅費
3 広 報 費	250,000円	会派報印刷・新聞折込代
4 広 聴 費		
5 要 請・陳情活動費		
6 会 議 費		
7 資 料 作 成 費		
8 資 料 購 入 費		
9 人 件 費		
10 事 務 所 費	120,000円	タブレット端末利用
合 計	1,390,950円	

3 残 額 109,460円

(注)備考欄へ主たる支出の内訳を記載するとともに、関係の領収書等を添付すること。



作成日 令和 6年 9月23日

### 利息決算のお知らせ

毎度格別のお引立てにあずかりありがとうございます。  
 今期の利息計算の結果、右記のとおりお手続きさせていただきましたので、お知らせいたします。  
 なお、ご不明な点がございましたら当店までお問い合わせください。

ご連絡欄

02304 A01 Y01

貯金種類		お客様番号	口座番号
利息振替日		令和 6年 9月24日	
利息計算期間		令和 6年 3月18日 より 令和 6年 9月23日 まで	
貯金利息		160	
利子税	国 税	24	
	地 方 税		
税引後利息		136	
貸越利息		0	
保証料		0	
利息決算後残高		1, 068, 486	

(金額単位：円)

国税には、復興特別所得税が付加されています。

作成日 令和 7年 3月23日

### 利息決算のお知らせ

毎度格別のお引立てにあずかりありがとうございます。  
 今期の利息計算の結果、右記のとおりお手続きさせていただきましたので、お知らせいたします。  
 なお、ご不明な点がございましたら当店までお問い合わせください。

ご連絡欄

02304 A01 Y01

貯金種類		お客様番号	口座番号
利息振替日		令和 7年 3月24日	
利息計算期間		令和 6年 9月24日 より 令和 7年 3月23日 まで	
貯金利息		323	
利子税	国 税	49	
	地 方 税		
税引後利息		274	
貸越利息		0	
保証料		0	
利息決算後残高		274	

(金額単位：円)

国税には、復興特別所得税が付加されています。

(様式 4)

## 物品購入等支出報告書

令和6年5月30日

会派代表者 様

会派名 緑風会  
氏名 村松 和幸

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費    ② 研修費    3 広報費    4 広聴費 5 要請・陳情活動費    6 会議費    7 資料作成費 8 資料購入費    10 事務所費    (9 人件費は別の任意様式)
金額	244,000円
支出にかかる内訳	令和6年5月30日～5月31日(2日間) 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール 日本自治創造学会研究大会 研究大会参加費 @15,000円×5名=75,000円 旅費 @33,800円×5名=169,000円
購入先	日本自治創造学会
支出年月日	令和6年5月30日

※裏面に領収書

添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

# 路 程 ・ 運 賃 明 細 書

R6 緑風会

月・日	区 間	路程(km) 換算キ口	運 賃	新 幹 線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費	計
5月30日	袋井 ~ 掛川	8.8	(238.1km)			1,500			1,500
	掛川 ~ 東京	229.3	4,070	3,930					8,000
	(日本自治創造学会研究大会)							15,000	15,000
	東京泊						14,800		14,800
5月31日	(日本自治創造学会研究大会)								0
	東京 ~ 掛川	229.3	(238.1km)	3,930		1,500			5,430
	掛川 ~ 袋井	8.8	4,070						4,070
	計	476.2	8,140	7,860	0	3,000	14,800	15,000	48,800

録風会

領収証

近藤正美様 No. 109

金額

¥15000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等( %)

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 穂坂邦夫

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



コクヨ ウケ-695

録風会

領収証

大場正昭様 No. 46

金額

¥15000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等( %)

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 穂坂邦夫

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



コクヨ ウケ-695

録風会

領収証

木下正様 No. 90

金額

¥15000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

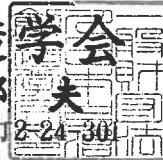
消費税額等( %)

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 穂坂邦夫

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



コクヨ ウケ-695

領収証

緋風会

村松 和幸 様

No. 271

金額

715000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費  
2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

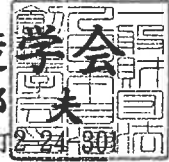
消費税額等( %)

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 穂坂 邦夫

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



コクヨ ウケ-695

領収証

緋風会

安間 亨 様

No. 13

金額

715000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費  
2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

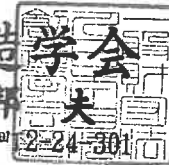
消費税額等( %)

一般財団法人

日本自治創造学会



理事長 穂坂 邦夫




東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



コクヨ ウケ-695

(様式2)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	局次長	主幹	係
						

## 調査研究・研修計画書

令和6年4月30日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏名 近藤正美

参加予定議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計5名》
期 間	令和6年5月30日(木)～令和6年5月31日(金) 《1泊2日》
調査研究研修先	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本自治創造学会 第16回研究大会</li><li>・期日：令和6年5月30日(木)13:30～18:10 講座 18:30～20:00 地域間交流</li><li>5月31日(金)10:00～15:05 講座</li><li>・会場：明治大学 アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台1-1</li><li>・主催：日本自治創造学会</li><li>・講師：明治大学政経学部教授 牛山久仁彦 氏 デジタル担当大臣 河野太郎 氏 他7名</li><li>・研修内容：「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」</li><li>・参加費：15,000円/人</li></ul>
概算費用	48,800円 /人

※視察行程表を添付してください。

( 様 式 2 )

## 調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

この日本自治創造学会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて地方自治の創造を目指そうとするもので、特に私たち地方議会の議員を中心に、地域に根ざした実践的な研究及び参加者相互の交流を通じて、自律的な地方自治を創造することを目的としている。その意味で、参加者との意見交換をはじめ、事例発表や取組内容の成果の共有など幅広い活動が期待できる。

セミナーを通して国の動向や制度を理解し、広く会派の議員の学びの場と捉え、今後の議会や委員会での発言力を高めるために議員の資質向上と質問力の向上を目指して研鑽を深めたい。

各 位

## 日本自治創造学会 第16回研究大会の開催について 御案内

謹啓 時下益々御清祥のことと存じます。  
さて、日本自治創造学会では、2024年度研究大会を開催いたします。

### 個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する

日 時

2024年5月30日(木) 13:00~18:10  
31日(金) 10:00~15:05

場 所

明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール  
〒101-2301 東京都千代田区神田駿河台1-1

参加費

会員 13,000円(年会費2,000円、2日間大会参加費・資料代含む)  
※大学院生会員参加費 2,000円(年会費・2日間大会参加費・資料代含む)  
非会員 15,000円(2日間大会参加費・資料代含む)  
※大学院生非会員参加費 3,000円(2日間大会参加費・資料代含む)

懇親会～地域間交流～ 5月30日(木) 18:30~20:00  
(自由参加) 2,500円

別紙プログラムのとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

参加希望者は同封の参加申込書にご記入の上FAXでお申込ください。(HPからも申込可能)

HP: <https://jsozo.org>

- ①参加申込書が到着次第、参加受付票をお送り申し上げます。(参加費当日払い)
- ②参加受付票をご持参いただかないと入場できませんので、必ずご持参ください。

#### [お問合せ先]

##### 研究大会運営について

日本自治創造学会 事務局(NPO法人 地方自立政策研究所内)  
TEL 03-5846-9227 FAX 03-5846-9228  
E-MAIL: [info@jsozo.org](mailto:info@jsozo.org) HP: <https://jsozo.org>

##### 宿泊・交通について

・ANAダイナミックパッケージ <https://www.ana.co.jp/ia/ip/domestic>  
ご不明な点は ダイナミックパッケージデスクまで 050-3172-2344 受付時間:9:30~18:00

宿泊・交通については各自ご予約ください

財団法人 日本自治創造学会  
理事長 穂坂邦夫

5月30日(木)・31日(金)

日本自治創造学会 第16回研究大会

個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する

参加申込書

所属 部署・役職名	
ふりがな	
氏名	
郵便番号	
住所 ※参加受付票 送付先	[ 自宅 ・ 勤務先 ] (どちらかに○)
TEL・FAX	TEL FAX
e-mailアドレス	
学会会員 について (いずれかに○を)	既に会員 ・ 今回会員入会希望 ・ 非会員

懇親会～地域間交流～

(いずれかに○を)

参加

不参加

5月30日(木) 18:30～20:00

場所：宮城・岸本ホール

(明治大学リパティタワー23階)

参加費：2,500円

(注)ホームページ上での申込も可能です。 <https://isozo.org>

(必要に応じてコピーしてお使いください)

学会事務局FAX 03-5846-9228

# 財団法人 日本自治創造学会の概要

The Japanese Society for Local Democracy

## 1. 本会の特色

### (1) 自治の創造

本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長、職員、市民、研究者を加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としています。

### (2) 幅広い事業への取組み

学術研究大会やシンポジウムを開催し、参加者との意見交換を活発に行うとともに、構成員（会員）の自治体改革や議会改革についての①事例発表機会の提供、②取組内容や成果に対する本の刊行など幅広い活動を行います。

### (3) 社会貢献

法人格（財団法人）を有する団体として透明性の高い運営を図り、広く社会に貢献します。

## 2. 本会の概要

### (1) 事業

- ①学術シンポジウム、研究発表、交流大会の開催
- ②各種機関と連携し、会員への情報の提供
- ③機関紙の発行と必要に応じ本の刊行

### (2) 会員 約300名・研大会参加者 約500～600名

- ①地方議員、首長、自治体職員
- ②地方自治に関心のある市民及び団体、研究者

### (3) 会費

- ①正会員は研究大会参加費13,000円（年会費・資料代含む）とし、院生等は2,000円（年会費・資料代含む）とする。
- ②研究大会（年次大会）のみに参加する者は、その都度、参加費として15,000円（資料代含む）を納入する。

### (4) 研究大会（年次大会）

講演会やシンポジウムを開催する。

### (5) 役員構成

理事（理事長）	穂坂 邦夫（NPO法人地方自立政策研究所理事長）
理事	金井 利之（東京大学教授）
理事	牛山久仁彦（明治大学教授）
理事	宮台 真司（東京都立大学教授）
理事	西出 順郎（明治大学教授）〔幹事兼務〕
理事	後 房雄（愛知大学教授）
幹事	西田 陽光（一般社団法人次世代社会研究機構代表理事）
幹事	戸崎 将宏（千葉県庁）
監事	服部 範雄（会社顧問、元関東管区警察局長）
監事	丸山 晃（株式会社埼玉新聞社名誉顧問）

### (6) 学会事務局

事務局はNPO法人地方自立政策研究所（〒101-0025東京都千代田区神田佐久間町2-24-301・TEL03-5846-9227）に置き、学会事務（会計を含む）を担当します。

第16回 日本自治創造学会研究大会 「講師の横顔」  
～ご登壇いただく講師の皆様を御紹介します～

《第1日目・5月30日（木）》

○吉川 洋 地方自治体の目指す道

吉川さんは、現在、財務省 財務総合政策研究所の名誉所長、東京大学名誉教授です。ニューヨーク州立大学経済学部助教授、大阪大学社会経済研究所助教授、東京大学大学院経済学研究科教授を経て、2016年より立正大学経済学部教授、2019年～2022年まで立正大学学長を務めました。

○牛山 久仁彦 個性ある自治体づくり

牛山さんは、当学会の理事でもある明治大学政治経済学部の教授です。専門は、政治学（行政学、地方自治論、地域政治論）で、地方分権改革と地方政府研究、自治体経営と地方政府再編などを研究テーマとしています。『広域行政と自治体経営』（ぎょうせい・編著）などの著書があります。

○土山 希美枝 「政策議会」の理論と実践

土山さんは、現在、法政大学法学部政治学科教授を務められています。専門分野は公共政策論、地方自治、政治学で、『質問力で高める議員力・議会力』、『「質問力」でつくる政策議会』、『市民と自治体の協働研修ハンドブック』などの著書があります。

○江藤 俊昭 新たな地方議会の創造 “議会からの発信” 「住民自治に根幹」としての議会の作動

江藤さんは、現在、大正大学地域創生学部公共政策学科教授です。専門は公共政策、地方自治、地方政治で、現在、全国町村議会議長会「議員のなり手不足対策検討会」委員長を務められています。著書に『議員のなり手不足問題の深刻化を乗り越えて』、『議会改革の第2ステージ～信頼される議会づくりへ』など多数あります。

○青野 高陽 賢く収縮するまちづくり

青野さんは、山陽新聞社尾道・三原支局長、政治部記者を経て、岡山県議会議員（3期）、2018年に岡山県美咲町長に就任、現在2期目を務められています。今できることをしっかり行い、未来に向けて種をまき、その種が10年後に芽吹くとして、人口減少対策など様々な課題に積極的に取り組んでいます。

《第2日目・5月31日（金）》

○河野 太郎 デジタル導入の価値を考える

河野さんは、第2次岸田第2次改造内閣におけるデジタル大臣です。1996年の衆院選に当選し、現在、9期目の衆議院議員を務められています。デジタル行財政改革担当、デジタル田園都市国家構想担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣（規制改革）も兼務されています。

○新井 肇 今、求められる子どもの自殺予防

新井さんは、埼玉県立高等学校教諭として30年間勤務した後、2006年から兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授を経て、2017年から関西外国語大学外国語学部の教授です。2014年より文部科学省「いじめ防止対策協議会」の座長も務められています。



○臼田 裕一郎 地方自治体と防災DX-令和6年能登半島地震を踏まえ-








臼田さんは、地球観測衛星受信システムの開発やリスクコミュニケーション特別研究助手を経て、2006年、国立研究開発法人 防災科学技術研究所に入所し、現在、総合防災情報センター長兼防災情報研究部門の部門長を務められています。

○山下 祐介 住民目線のまちづくり “都市の正義が地方を壊す”

山下さんは現在、東京都立大学人文科学研究科の教授を務められています。都市社会学、地域社会学、環境社会学を専攻され、『都市の正義が地方を壊す』、『限界集落の真実』、『「復興」が奪う地域の未来』などの著書があります。

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	局次長	主幹	係長	係
							

## 調査研究・研修報告書

令和6年6月10日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会  
氏名 近藤正美

参加議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計5名》
期 間	令和6年5月30日(木)～令和6年5月31日(金) 《1泊2日》
調査研究研修先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本自治創造学会 第16回研究大会</li> <li>・期日：令和6年5月30日(木)13:30～18:10 講座 18:30～20:00 地域間交流</li> <li>5月31日(金)10:00～15:05 講座</li> <li>・会場：明治大学 アカデミーホール 東京都千代田区神田駿河台1-1</li> <li>・主催：日本自治創造学会</li> <li>・講師：明治大学政経学部教授 牛山久仁彦 氏 デジタル担当大臣 河野太郎 氏 他7名</li> <li>・研修内容：『個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する』</li> <li>・参加費：15,000円/人</li> </ul>
考察特記事項	なし

(様式3)

調査研修 期 間	令和6年5月30日 ～令和6年5月31日 (1泊2日)	参加者 議員名	近藤 正美
<b>調査研究・研修結果及び所見</b>			
・5月30日(木)			
<p>今年で第16回目となる2024年度日本自治創造学会研究大会が明治大学アカデミーホールで、北は北海道から南は沖縄までの都道府県市町村議会議員・大学関係者等約450人が参加して2日間にわたって開催された。今年のテーマは『個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する』であった。</p>			
<p>初日は【I】「国と地方の基本的課題」と題して、①東大名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長の吉川洋氏が「地方自治体の目指す道」について、②明治大学政治経済学部・牛山久仁彦氏が「個性ある自治体づくり」について、【II】「新たな地方議会をつくる」と題して、③法政大学法学部教授・土山希美枝氏が「政策議会の理論と実践」について、④大正大学地域創生学部教授・江藤俊昭氏が「新たな地方議会の創造“議会からの発信”「住民自治の根幹」としての議会の策動」について、【III】「発想を変えた自治体づくり」と題して、⑤岡山県美咲町長・青野高陽氏が「賢く収縮するまちづくり」について、各人がそれぞれの演題のもとに40～50分講演された。講演のあとには質疑応答の時間があり、活発な議論がなされた。</p>			
・5月31日(金)			
<p>2日目は、【IV】「デジタルで地方を変える」と題して、⑥衆議院議員・デジタル大臣の河野太郎氏が「デジタル導入の価値を考える」について、【V】義務教育の最重要課題と題して、⑦関西外大外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長の新井 肇氏が「今、求められる子どもの自殺予防」について、【VI】「自治体を守る」と題して、⑧防災科学技術研究所総合防災情報センター長・臼田裕一郎氏が「地方自治体と防災DXー令和6年能登半島地震を踏まえ」について、⑨東京都立大学人文科学研究科教授・山下祐介氏が「“都市の正義が地方を壊す”～地域からの少子化論～」について、それぞれ講演された。講演のあとには熱心な質疑応答がなされた。</p>			
・<考察>			

2日間の研修を通して学んだ重要なことの一つは、日本全国から参集したとあって自分のまちや地域を何とかしようと思う熱い議員がなんと多いことか、またコロナ後において、財政的にも厳しい自治体にとって今やるべきことは何か、何が必要で何が不必要か、取捨選択する眼をしっかりと持たなければならないということであった。

冒頭、開会の挨拶で「国の基礎は地方にあり、国を支えるのは地方である」と述べた日本自治創造学会理事長・穂坂邦夫氏のことばは、全国896自治体個々の在り方で国の将来が決まると言っても過言ではないように聞こえた。今日の日本社会を見ると、際限なく進む少子化・高齢化と地方の過疎化、20年に及ぶ日本経済の長期停滞、後退するイノベーション、不確実な賃金上昇と消費の停滞、大規模化する気候変動と防災対応、社会保障の将来不安、若者の減少による労働力不足、住民の経済的・教育的格差、変わりゆく子どもの姿、急速なDX化・・・など多くの今日的課題が挙げられる。こうした社会情勢から、多くの講師による国レベルの考え方に基づく喫緊の課題に対して、地方はどう対応していったらいいか、また地方議会の新たな創造や議会からの発信はどうあるべきかを具体的に示唆していただいた。問題はこれらの課題を地方レベルの、それぞれの自治体の実態に即した施策にどうつなげ、地方自治の活性化にどう効果的な成果をあげていくかである。

講演では、例えば、岡山県三咲町や東京都東大和市を挙げている。共通する点は、市町を取り巻く社会背景や実態をしっかりと理解・把握し、今ある姿を正直に行政の施策に取り入れていることである。東大和市では、特色である自然環境や観光、グルメ振興といった強みや長所を最大限に活用し、子育てしやすいまちづくりに活かし、出生率1.5を越えるまちにしている。また三咲町は、中山間地特有の少子高齢化、人口減少、財政規模縮小、担い手不足、公助や自治の限界といった弱みや短所となる点を、思い切った財政改革やダウンサイジング、小規模多機能自治で再生・活かす方法を取り入れている。地域振興やまちおこしの基本は、まちの特色を、たとえそれがマイナスのものであっても、しっかりと向き合うことであると改めて認識した。将来不安のある住民自治の再構築は、地域主体で公共の福祉を担い、行政と協働し、住みよい地域の形成を図ることである。その根幹は議会であり、そのための議会改革の到達点はどこか、地方自治体の目指す方向は何か、命題の難しさを強く認識させられる研修であった。今後の議会活動に研修で学んだことを活かしていきたい。 以上

(様式3)

調査研修 期 間	令和 6年 5月30日 ～ 令和 6年 5月31日	参加者 議員名	大場 正昭
<b>調査研究・研修結果及び所見</b> (参加議員それぞれが記入) 第16回 日本自治創造学会研究大会 ～個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する～ ☆吉川 洋 (東京大学名誉教授) 講師「地方自治体の目指す道」 ・ 今後は、子どもが減って、高齢者のシェアが高まってくる。 ・ 働く人の数が減ることが問題である。また、一人あたりのGDPや一人あたりの購買力GDPも国の順位として、かなり落ちている。 ・ 東京都の多摩地域も多摩ニュータウンは活気がなくなっているが、東大和市は「子育てしやすいまちづくり」を進めている。観光や食事、グルメなど見習うことが多い。 ※ 今後は様々なものの輸出と、訪日外国人旅行者の消費がカギとなってくることがわかりました。自治体としてそのような課題に取り組んでいかななくてはならないと感じました。 ☆牛山 久仁彦 (明治大学教授) 講師「個性ある自治体づくり」 ・ 地域の実情に見合った議会の実現と個性ある自治体づくりが重要である。 ・ 首長と議員の関係など自治体議会の改革が叫ばれている。 ・ 地方自治体は中央政府の下請けではなく、さらに地方分権を実現する必要性がある。 ・ 各自治体の個性を守り育て、国・地方の関係を築いていく。 ※ 先日持続可能性のレポートが公表された。どのような意味をもつのだろうか。一喜一憂せず、各自治体で様々な対応していくことが良いと感じました。東京都大田区、神奈川県相模原市、茨城県堺町などの総合計画も参考にしていきたいです。 ☆土山 希美枝 (法政大学教授) 講師「政策議会の理論と実践」 ・ 2006年の北海道栗山町議会から議会改革が始まった。 ・ 近年は定数と報酬の話も出ているが、定数を減らすことは市民の声が届きにくくなることから反対である。議員の方はしっかりやっているのにたいへん残念である。 ・ たいへん熱心な議員活動が評価、理解されていないことも大きな課題である。			

※議会改革に終わりはないことが強く感じました。どのように、うちの市町の課題を総合計画に入れ込む、市民町民に理解してもらうことが大切であり、私たち自身も今後もさらなる研修・研鑽が必要だと思いました。

☆江藤 俊昭（大正大学教授）講師「新たな地方議会の創造“議会からの発信”」

- ・コロナ禍、アベノマスクなど、いろいろなことで世の中の様子がガラッと変わった。
- ・以前と明らかに異なるのは特に生活密着型の公共施設の統廃合が始まってきている。
- ・議員間討議の重要性が叫ばれている。よく議論することが大事である。また、質疑の後の討議こそが重要となってくる。
- ・定数、報酬などの議会活動の条件整備を行っていくことが議会の充実させていくことになる。

※久しぶりに江藤先生の講義を聴いたが、元気そうで何よりであり、今回は議員のなり手不足についても細かく言及がありました。住民・議員・首長などが力を合わせて総力戦で臨むことの重要性を説いてもらいました。

☆青野 高陽（岡山県美咲町長）講師「賢く収縮するまちづくり」

- ・たまごかけご飯で有名な岡山県美咲町は、人口約13000人（30年後には約7300人と予想されている）、町の全体7割が森林の中山間地域である。青野町長さんは、新聞記者、県議会議員から町長になった。
- ・電車・バスなど、公共交通機関に乏しく、町が管理している道路約1千キロにもなる。
- ・「こどもの笑顔はみんなの幸せ」を町の合言葉に特色ある子育て支援策を進めている。
- ・「行財政改革」への取り組みとして、（仮称）みさき未来会議を設け、今後議論してとのことであった。

※「多世代交流拠点施設」、「義務教育学校」などを効果的なものは積極的に整備し、公共施設の維持管理を進めていることはさすがであると思いました。やはりダウンサイジング的な実施方法に魅力を感じました。

☆新井 肇（関西外国語大学教授）講師「今、求められる子どもの自殺予防」

- ・年間の子どもの自殺者数が増えている。これは大人に対して、とても大切なシグナルである。子どもの自殺自死は15年間上昇し続けている。

- ・歌手の岡田有希子さんなど、有名人が自死すると必ず連鎖反応が起こってしまう。
- ・児童生徒の自殺特徴として、「決するまでの時間が短い」というものがある。
- ・また自殺の原因・動機として「複合的な要因が絡み合っている」ということである。

※うつ病、統合失調症等に対する適切な治療で自殺率を下げる余地があるとのことであり、ぜひ国や県として取り組んでもらいたいと考えました。今後は速やかにリスクの多い家庭へゲートキーパーの派遣などをお願いしてもらいたいです。

☆河野 太郎（デジタル担当大臣・衆議院議員）講師「デジタル導入の価値を考える」

- ・地方自治を進めていく上で、デジタル化はとても有効な手段である。
- ・不足していると言われているベンダーに関しても、優良なシステムエンジニア（SE）などを適宜配置していくつもりである。
- ・マイナンバーカードの機能を 아이폰 に持たせていくことにする。
- ・10年前にヨルダン、パレスチナ難民キャンプではすでに目の瞳システムを利用した認証システムを採用していたことにはとても驚いた。

※今後もデジタル化を進め、誰一人取り残さない、温もりがある、あったかい社会を作っていきたいと言われ、とても感動しました。ぜひそうした社会を目指してもらいたいと思います。

☆白田 裕一郎（総合防災情報センター長）講師「地方自治体と防災DXー令和6年能登半島地震を踏まえ」

- ・DXとは、デジタル技術で全体業務を変革していくことであり、防災科学研究所は近年、政策・メディアから注目されている。
- ・自然災害等が頻発化・大規模化しており、防災DXとして、国の動向を受け、指針を占めしている。また、敵となる自然災害は巨大化し、人類こちら側は弱小化している。
- ・災害対応が年々難しくなっている、東南海・南海トラフ沖地震が予想されている。

※今後も防災DXによる災害対応力の向上を図ってほしいと切に思いました。

(様式3)

調査研修 期 間	令和 6年 5月30日 ～ 令和 6年 5月31日	参加者 議員名	木下 正
<b>調査研究・研修結果及び所見</b> (参加議員それぞれが記入)			
<p>「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」</p> <p>まず冒頭、理事長の穂坂邦夫氏から「議員が政策に関与することは非常に重要で非常事態の時、国と地方の役割分担が必要で地方の力が重要である」との大会挨拶があった。</p> <p>(1) 国と地方の基本的課題</p> <p>① 地方自治の目指す道 (吉川洋・東京大学名誉教授他)</p> <p>(ア) 実質 GDP の動向 (3ヶ月速報値)</p> <p>国民総生産 (GNP) と国内総生産 (GDP) との相違点を伝え、もともとアメリカや日本は GNP 方式をとっていたがヨーロッパでは GDP 方式であり日本はヨーロッパに合わせ GDP に変更した。リーマンショックやコロナ禍等により消費が減少していくことが分かる</p> <p>(イ) 少子高齢化社会</p> <p>日本においても過去には生徒数が多く2部制をとっていた小学校もあった。しかし、人口減少に歯止めをかけるには若い女性の数が多くなければならないが、現状では少なく合計特殊出生率2でも足りない。「社人研」の調査によれば、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%になる。また、未婚者対象の調査によれば「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合は大きく低下しているとのことであった。しかし、インド、中国、インドネシアなどアジアでは人口が多い。ヨーロッパではそれほど多くの人口があるわけではない。ドイツは8,000万人である。</p> <p>(ウ) 人口と経済成長</p> <p>ドイツは人口8,000万人だがGDPは日本を超えている。日本においても高度経</p>			

済成長期には人口は約1%の伸び率であった。経済は人海戦術から機械化や技術の進歩により成長する。日本も人口8,000万人をめざすべきである。

(エ) 日本経済の長期停滞、後退するイノベーション

イノベーションはマクロではなくミクロで判断すべきである。利便性に基づいた解決策としてのイノベーションを考えるべきである。国際競争力が低迷しているのは企業の研究開発や人的投資・設備投資などの投資額も低迷しているが利益剰余金（内部留保）、保有預貯金は増加している。

(オ) 日本経済の構造的問題（消費の低迷）

2013～2019年の個人消費成長率は0%であった。また、平均消費性向も大幅に減少している。これは社会保障への将来的不安が増加していることと、その給付と負担のバランスが悪くなっている点などがあげられる。

経済赤字のリスクもあるが、訪日外国人数も少しずつ回復している。今後インバウンドは経済の柱となるだろう。

② 個性ある自治体づくり（牛山久仁彦・明治大学政治経済学部教授）

（人口減少・少子高齢化と激甚災害の時代の地域社会を考える）

(ア) 国の全国一律の指示権も重要だが地域に見合った地方自治の強化をしないと自治体の「消滅」が再び起こる可能性がある。人口動態と自治体消滅は必ずしもリンクしない、大都市でも安心できない。激甚災害もあり自治体格差がみられる。恐れず必要な改革をすべきである。

(イ) 「個性ある自治体」を創るためには①地方分権と自治体の個性②計画行政と自治体の個性③個性ある政策を想像する、この3点が肝心である。千代田区では基本計画策定の後毎年の予算に個性ある計画を盛り込んでいる。計画行政には小学生からのパブリックコメントなども必要ではないか

(ウ) 自治体議会の置かれている状況として、議会基本条例の見直しや議会改革は進んでいるか。また、それは現状に見合った改革となっているのか、個性ある政策をすべきである。そして、二元代表が絵空事になっていないかなど検証すべきである。

## (2) 新たな地方議会をつくる

### ③ 政策議会の理論と実践（土山希実枝・法政大学教授）

国や地方自治体が市民生活を守るため必要不可欠な政策を進めるために税金を払う必要がある。国家も地方自治体も課題は無限だが資源（予算など）は有限である。行政と議会はそれぞれ違う権限を与えられているなど、まず基本的な税制や予算、議会と行政との違いを示した。市民の議員・議会に対する理解と評価という課題を、「議員・議会は何をやっているかわからない」「地方議員・地方議会は無くても同じ」など早稲田大学マニフェスト研究所の行った『地方議員選挙マニフェスト活用実態調査 2023』アンケート調査から、誰が誰に開かれた議会であるべきかを考えなければならない。結論を左右する議論が重要で、争点や論点がポイントとなる。自治体の制御が地方議会の成果であり、そのためには課題の提起を「行政ルート」「市民ルート」「議員ルート」など様々なルートにより提出し、委員会での意思形成に基づく提言等を行い、議会に於いてその課題（争点）に対するの議決や提言等を行い議会による「制御」とする。また、その成果を議会だよりに載せるなど市民との共有化を図る必要がある。

### ④ 新たな地方議会の創造“議会からの発信”「住民自治の根幹」としての議会の作用（江藤俊昭・大正大学地域創生学部教授）

- (ア) 地方議会から国を動かす必要がある、国から地方への指導等は問題がある。
- (イ) 議会では決算審査が重要である、専門家や市民の声をしっかり確認したうえで審査をすべきである。
- (ウ) 事後検証が必要、当局不参加の議員間討議を行う
- (エ) 主権者教育は子どもだけでなく市民（有権者）全体に行う必要がある。

## (3) 発想を変えた自治体づくり

### ⑤ 賢く収縮するまちづくり（青野高陽・岡山県美咲町長）

美咲町は、今後日本中の町（地方都市）でさらに深刻化する課題を全国に先駆けて直面している。

●担い手不足

- 若者・女性の流出
- 控除の限界
- 地域自治の限界
- 地域課題の重複・深刻化

また、人口減少率は岡山県内ワースト1位で令和5年10月1日現在の高齢化率は42%（岡山県31.3%、全国29.1%）、出生率は16年間で半分以下になっていた。

そこで現在・将来の課題解決のための施策

(ア) 「子供の笑顔は みんなの幸せ」支援策

- 不妊治療助成（こうのとりの事業）
- タクシー利用料金の助成（黄福タクシー）
- 育児支援（就学前の子を自宅で養育する保護者）
- 子ども医療費給付（高校卒業まで）

など全国の市区町村のうち第4位の評価

(イ) 行財政改革への取組

- 時代に合っていないもの・無駄遣い・非効率の解消
- 役場の組織を市民ニーズに対応できるものに見直す
- 行財政改革審議会を設置（町民代表など職員以外）
- 将来を見据え必要なものはしっかり残し充実・統合
- 多世代交流拠点施設の整備
- 義務教育学校の開校（児童館・住民利用可能な多目的室や交流ホールを備える）
- 公有財産マネジメント「施設カルテの作成」（全国平均の2倍の面積のある公共施設で年平均6.1億円の経費が、今後さらに40年間で11.3億円になると見込まれる。統合、クリーンセンターや幼稚園などの解体、温泉施設の廃止【住民からつるし上げ】、グラウンドなどの売却）

(ウ) 中山間地特有のインフラ課題（道路・公共交通・上水道・情報インフラ等）見直し

(エ) ダウンサイジング

- 人口減少は避けられない
- 住民にも自分事として、サイズ感を見直し将来に向け賢く収縮するための「み

## さきみらい会議」（仮称）の開催

### (オ) 小規模多機能自治

- 自分たちで考え決定する（地域自治）
- 自分たちで実践、実行する（地域運営）

### (4) 義務教育の最重要課題

#### ⑥ 今、求められる子供の自殺予防（新井肇・関西外大外国語学部教授他）

##### (ア) 児童生徒の自殺の現状と背景

- 日本の年間自殺者数は平成15年から約37%減少
- 児童生徒の自殺者数は増加している
- アイドルの自殺等が報道されるたびに一挙に増加する傾向がある
- 世界の10~19歳の死亡者のうち、「自殺」が1番の原因であるのは日本・韓国で他は「不慮の事故」等が多い

##### (イ) 児童生徒の自殺の特徴

- 高い衝動性
- 大人から見れば些細に思える動機
- 死への親近感（自殺について考える頻度が高い）
- 大人と異なる死生観（アニメ、ゲームの影響か？）
- 純粹さ、敏感さ、傷つきやすさ
- 群発自殺

##### (ウ) 自殺のリスクの高い児童生徒の背景要因

- 心の病・家庭環境・将来への不安など複合的要因
- 小・中学生、高校生とも「いじめ」による要因は低い
- 未遂行為や自傷行為
- ストレス、孤立感、負担感などに対するメンタルの弱さ

##### (エ) 自殺防止の方向性と具体的展開

- 未然防止・予防教育、危機介入、事故対応が自殺予防には必要な対策
- レジリエンス（Resilience）心の力の強化
- 学校での児童生徒への気づきと関わりが重要

(5) デジタルで地方を変える

⑦ デジタル導入の価値を考える（河野太郎・デジタル大臣）

(ア) 法案が今通過し、来春からではあるが iPhone でのマイナンバーカード登録ができ、Android で搭載される機能が iPhone でもできるようになった。さらに iPhone ではマイナンバーカードの券面記載事項についても搭載できるようになる。Android は未定。

(イ) 今なぜデジタル化が必要か。少子高齢化の中、今までのような中心部に人が集まって社会を構成する形は出来ない。映画「モダンタイムス」で描かれていたような機械化ではなく、人がやることは人が、機械がやることは機械化する。

(ウ) 世界のデジタル化は目覚ましく、難民管理運営をするのが困難なシリア、ヨルダンなどでは仮想米ドルの活用や、目の虹彩で決済や診療情報を得ていた。

(エ) 5月26日に視察した都城市は、救急搬送におけるマイナンバーカード利用実証事業を行うなど、デジタル化を首長指導で進んでいる。首長の姿勢で今後デジタル化も地方格差が出る。

(オ) 今、明治維新からの法的なアナログ規制部分をすべて見直している。

(カ) 今後さらに推進したいことは、オンライン診療やドローンで薬を運ぶなどの医療分野、オンライン教育などで、オンライン診療は魚の診療にも活用してほしいとの要望も聞いている。

(キ) 今後必要なことは、地方行政のシステムを一本化し、クラウドで国と繋がることである。統一のシステムを使用することで費用面（デジタル庁で見積もりのチェックができる）安全面（国が行うことにより各都道府県や市町村でのセキュリティ対策より強度にできる）効率化した地方自治ができるなどメリットが大きい。デジタル庁として、地方公共団体向け人材育成事業を進めている、ぜひ活用してください。

(ク) デジタル化はみんなが同時にはできないが、「行かない窓口」化が進めばできる方は窓口に行かず混雑が解消されるため、本当に必要な方「紙ベース」「窓口ベース」の方々に手厚い対応が窓口でできるようになる。

(6) 自治体を守る

⑧ 地方自治体と防災 DX—令和6年能登半島地震を踏まえ— (白田裕一郎・国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長)

(ア) 防災研究より現場をやりたいと考えている。

(イ) 重要なことは、人材育成と防災協議会 DX である。

(ウ) 災害は頻発・激甚・大規模化など大きく変革している。国の動向は google で業務を強化している

⑨ 「都市の正義」が地方を壊す～地域からの少子化論へ～

(山下祐介・東京都立大学人文社会学部教授)

(ア) 過疎地域問題、消滅可能地方などが問題となっているが、東京など都市の少子化が進んでいる

(イ) 問題は過疎化ではなく少子化で、東京一極集中を止め過剰都市化・過剰経済化を防止する必要。

(ウ) 人口減少は問題か？長寿命化や人口の都市集中化で、世代間/地域間/職業間/男女間の不均衡（アンバランス）が問題。

(エ) 日本再生の手がかりは家族、地域、自治体の協働を取り戻すことにある。

( 所 見 )

地方自治に関しては、少子化対策として子供や子育て世代に対し「無償化対策」が多くみられる。しかし、社会保障の将来不安が少子化の原因の一端であるならば、子供たちの今の生活も大切であるが、子供たちが将来高齢者になった時、安心して暮らせるような政策を考えなければ少子化の解消に結びつけることはできないのではないか。また、人口については過去「江戸時代」「明治維新」「日露戦争」当時の日本の人口はどのくらいであったか、あのエネルギーは人口の多さとはリンクしていない。面積も近く、日本と同じいわゆる「敗戦国」であるドイツと同等の人口8,000万人を基本としての国づくりまちづくりを見ざるべきであろうと考える。

個性ある自治体づくりに関して、地方分権は重要で自立した地域に見合った施策を行うべきで国におんぶにだっこではいけないと考える。しかし、一方に偏った考えでは進

歩はなく、ベースの部分は中央集権型でつくり、効率化や安全性を高め、個別課題は地方分権型での解決が必要となってくる。ここは防災と同じで自助努力、共助、公助の役割分担をしっかりと確認し対策をすべきである。

新たな地方議会は議案審査能力の向上や、議員間討議による知識の共有による理事者への発言の強化が大切である。また、議会の広報広聴機能を強化し、各種ルートによる情報収集や全市民あての情報提供、全市民対象の主権者教育への啓蒙なども考慮しなければならないと感じた。

発想を変えた自治体づくりで、美咲町長からの学者目線でない、実体験に基づいた講義は説得力のあるものであった。10年後をバックキャスティングすれば、人口減少や少子化を食い止めるより、どのような施策（インフラ、公共施設、コミュニティ、産業等）をすれば10年後に最良のかたちで自治体が維持できるかを、今考える必要があることが具体的に理解できた。

義務教育の課題は、少子化や人口だけでなく社会、町づくりにあり、国家形成に肝心なのは年少時の教育であると考えていたのでかなり参考になった。

「ゆとり教育」などから始まった年少期の行き過ぎた自己有用感に基づく「甘え」が、将来社会人となった彼らに、社会生活や国際競争に耐えることの厳しさが過度に感じられてしまい、うつ病の増加や自殺に結びついていくことを懸念している。学生の時、数人の留学生たちに日本人の「素晴らしいところ」「誇るべきところ」を聞いたとき彼らのほとんどが「patience」と答えていたと記憶している。何事も中庸を取ることが必要「過ぎたるは及ばざるがごとし」である。適正な「patience教育」の復活を望んでいる。

河野太郎大臣の「デジタルで地方を変える」の講義も、立法府としてデジタル施策に関する責任者として明確な発言でわかりやすかった。一つには人と機械の仕事の棲み分けや地方自治体の首長の姿勢による地域間格差の発生、国が推進している地方公共団体向けデジタル人材育成事業、デジタル化すれば人材が確保し、窓口（アナログ）対応に人材を充てることができるようになる。その他今後の施策にも期待したい。

自治体を守ることは防災や人口減少、インフラ、地域の協働などの課題を見据えていく必要があると感じた。

全体を通して政治も原点回帰が重要で、なぜ税金を取る必要があるのか、なぜ地方公

共団体がそして議会が必要なのかを見つめ直し、目的と手段の入れ替わりがないか自身の反省も含め議員活動を行うことを改めて考えさせられた。

(様式3)

調査研修 期 間	令和 6年 5月30日 ～ 令和 6年 5月31日	参加者 議員名	村松 和幸
-------------	---------------------------------	------------	-------

### 調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

#### 研究大会プログラム

- ・地方自治体の目指す道  
講師 吉川 洋 氏
- ・個性ある自治体づくり  
講師 牛山 久仁彦 氏
- ・「政策議会」の理論と実践  
講師 土山 希美枝 氏
- ・新たな地方議会の創造 “議会からの発信”  
講師 江藤 俊昭 氏
- ・賢く収縮するまちづくり  
講師 青野 高陽 氏
- ・デジタル導入の価値を考える  
講師 河野 太郎 氏
- ・今、求められる子どもの自殺予防  
講師 新井 肇 氏
- ・地方自治体と防災 DX -令和6年能登半島地震を踏まえ-  
講師 白田 裕一郎 氏
- ・住民目線のまちづくり “都市の正義が地方を壊す”  
講師 山下 祐介 氏

「デジタル導入の価値を考える」について、人口が毎年80万人減少しており、高齢化が進んでいる現在において、人がやるべきことは人が、それ以外のことはAI（デジタ

ル) でをコンセプトに政策を進めているそうである。これまでにオンライン教育やオンライン診療等、かなり改革が進んでいるとのことであった。

そして、各自治体の情報システムやセキュリティの標準化を進めており、国がある程度の共通システムを作り配布していきたいとのことである。また、その中で各様式も統一できればとのことでありました。

誰一人取り残されないデジタル化を合い言葉に、デジタルの力を使うことではるかに便利になる社会を目指しているとのこと。

私自身、デジタル分野は苦手であるので、しっかり勉強をし、取り残されないようにしていきたい。

「今、求められる子どもの自殺予防」について、自殺者の全体数は減ってきてはいるが、残念ながらいじめなどの理由により、小中高生の自殺者は増えていることから、対策は必須であるとのことであった。

まず、健康観察や教育相談体制の充実、生活アンケートなどを実施する安心安全な学校環境をつくること。そのうえで、生と死の教育・心身の健康教育・温かい人間関係を築く教育など発達支持的生徒指導をする下地作りの授業を行うこと。そして、心の危機に気付く力を身に付けることや、SOSの出し方に関する教育など、課題未然防止教育である核となる授業を行うことが大切であるとのこと。

また、教師は教育の専門家。地域・関係機関は固有の専門性や役割を持つ社会資源。保護者は親という立場から子どもと真剣に向き合う専門性を持った存在であることから、学校と保護者・関係機関は、互いに尊重し合い「こどもの危機は社会の問題」という認識を共有し、連携していくことも重要であるとのこと。

本市においても、自殺予防につながる発達支持的生徒指導の展開や児童生徒理解に基づく包括的な自殺予防の推進、そして、社会総がかりで子どものいのちを支える体制づくりが必要になると考えさせられたことから、今後、関係各所としっかり話をしていくように努めたい。

(様式3)

調査研修 期 間	令和6年5月30～31日	参加者 議員名	安間 亨
<p><b>調査研究・研修結果及び所見</b> (参加議員それぞれが記入)</p> <p><b>【1日目】</b></p> <p>《地方自治体の目指す道》 吉川 洋氏 (東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長)</p> <p>少子高齢化、人口と経済成長、日本経済の構造問題である消費の停滞、財政赤字のリスク、東京都多摩地区や東大和市の事例等について理解を深めた。</p> <p>特に、社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の将来推計人口データが非常に有用であること(本市の次期総合計画策定に向けた指標としても用いられている)、そして、生産年齢人口のなかでも特に若い年齢の女性の人数が出生率に大きな影響を及ぼすことを再認識できた。</p> <p>また、参考図書として「いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ 吉川 洋著」の紹介があり、本著において20世紀前半を代表する経済学者であるシュンペーターは、資本主義のエンジンはイノベーションである説いている。ここで言うイノベーションはミクロ、すなわち、アイデア・ひらめきは草の根にあり、国と地域で言えば地域にあるという視点を今回新たに得ることができた。</p>			

《個性ある自治体づくり～人口減少・少子高齢化と激甚災害の時代の地域社会を考える～》

牛山 久仁彦 氏（明治大学政治経済学部教授）

令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポートにおける「消滅可能性自治体」数の変化について情報をアップデートした。消滅可能性自治体は、前回の896自治体から今回は744自治体に減少、今回消滅可能性自治体から脱却した自治体は239自治体、新たにこれに該当した自治体は99自治体とのことであった。

人口減少や少子高齢化と聞くと、一般的に小規模自治体の方が影響大きいと考えられがちであるが、人口の多い大都市であれば問題ないというわけでは決してないこと、つまり、小規模自治体及び大都市ともに厳しい状況に置かれているということを再認識することができた。

また、今後については、自治体の個性をいかにつくっていくかが重要なテーマのひとつであり、東京都大田区や千代田区、茨城県境町、長野県宮田村の事例を学習し、個性ある政策の創造について新たな見識を得ることができた。

《「政策議会」の理論と実践》

土山 希実枝 氏（法政大学法学部教授）

なぜ政策議会か、政策議会の成果と過程、政策議会の実践、自治の機構としての議会という観点について理解を深めることができた。

自治体（政策・制度）の適正制御に責任を持つ政策主体としての議会の在り方を「政策議会」と呼び、市民に最も近い政府であること、そして、成果と成果の過程が市民から見えて一部にかかわることができる開かれた議会を目指すことが特に重要である点を理解した。

講師曰く、議員定数や報酬の問題についても議会に対する市民の理解と評価が大きくかわり、この点が改善されない限り、議員定数や報酬の削減を行ったとしても効果は一時的であろうとのことであった。

また、他自治体で行われている①陳情・請願を市民提案に名称変更 ②争点の議員間共有を目的とした一般質問検討会議などの取組についても学ぶことができ、今後の議会の在り方を考えるうえで大いに参考になった。

《新たな地方議会の創造 “議会からの発信” 「住民自治の根幹」としての議会の作動》

江藤 俊昭 氏 (大正大学地域創生学部教授)

地域・議会・行政が一体となって地域を守る「フォーラム」の意義について理解を深めた。

また、議員の責務である議決行為については、前夜眠ることができないほど重いものであるとの講師の言葉が強く心に響いた。議決に対する自分自身の覚悟の甘さを猛省するとともに、今後においては、これまで以上に強い覚悟で臨んでいきたい。

《賢く収縮するまちづくり》

青野 高陽 氏 (岡山県美咲町長)

日本の数十年後の未来の最先端を走っているという講師の言葉にあるように、少子高齢化、人口減少、財政規模の縮小に頭を悩ませている美咲町は、予算規模や公共施設が減少しても、将来世代に負担を残さず、そこに住む住民に幸せを感じてもらおう「賢く収縮するまちづくり」を推進している。

これには、将来を見据えたまちのサイズに作り変える、いわゆるダウンサイジングに取り組む必要があり、住民と情報を共有するとともに、住民にも「自分ごと」として考

えてもらうことが不可欠である点を理解することができた。

また、美咲町や磐田市において取組がなされている「小規模多機能自治」の意味や特徴について理解を深めることができた。

人口減少社会に向けていかにソフトランディングをしていくのか、この美咲町に大きなヒントがあるように感じたため、今後の視察先候補のひとつとして検討していきたい。

## 【2日目】

《デジタル導入の価値を考える》

河野 太郎 氏（デジタル大臣・衆議院議員）

デジタル田園都市国家構想（通称：デジ田）、デジ田事業におけるマイナンバーカードの活用イメージや現状について理解を深めた。

また、医療のデジタル化に向け、河野大臣からひとつお願いがあった。

それは、マイナンバーカードの健康保険証利用に対応した医療機関を受診する際や薬局において、まずは議員が率先して顔認証付きカードリーダーで受付を行ってほしいということである。私自身これまで経験はないが、機会があれば積極的に利用を検討していくとともに、市民の方々にもぜひ利用して頂けるよう働きかけをしていきたい。

《今、求められる子どもの自殺予防》

新井 肇 氏（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長）

児童生徒の自殺の現状と背景、自殺予防の方向性と具体的展開について理解を深めることができた。

特に、児童生徒の自殺の原因・動機については、個人要因、家庭要因、学校要因、社会的要因など複合的な要因が絡み合っており、単純にいじめをなくせば自殺が少なくなることはないこと、また、児童生徒の自殺の特徴として高い衝動性（思い付いて決行するまでの時間が短い）が挙げられるということが今回個人的に新たにアップデートできた事柄である。

自殺率が極めて低いまちとして知られる徳島県海部町（現海陽町）の事例も講師から紹介があり、自殺率の高い自治体と比較して赤い羽根募金の額が少ないという研究結果も非常に興味深いものであった。

自殺対策についてもさまざまなアプローチが考えられるが、根本の部分においては、多様性のより一層の推進が大きなキーワードのひとつであると感じた。つまり、色々な人がいてもよいという考えではなく、色々な人がいた方がよいという考えを大人が持つことが大切ということである。

本市の教育現場においても多様性に配慮した教育並びに多様性を醸成する教育が行われているが、市民全体にこのマインドがより一層浸透するよう私自身も引き続き活動していきたい。

《地方自治体と防災 DX-令和6年能登半島地震を踏まえ-》

白田 裕一郎 氏（国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長）

防災 DX に関する国の動向、令和6年能登半島地震に見る防災 DX の必要性和可能性、防災 DX の展望について見識を深めることができた。

能登半島地震の現場では、資料や災害対策会議の Web 公開等、災害状況の共有は基本的にデジタルで行われ、情報共有という点において紙媒体のやり取りは極めて少なく、「アクセス先を教えて欲しい」というやり取りが圧倒的に多かったとのことであった。

また、平時及び災害時の情報取得手段として、防災クロスビュー (bosaiXview) という Web サイトの紹介があった。

平常時は過去の記録や現在の観測、未来の災害リスク、災害時は発生状況、進行状況、復旧状況、関連する過去の災害、二次災害発生リスクなどの災害情報を重ね合わせて (クロスさせて)、災害の全体を見通し (View)、予防・対応・回復を通じて活用できるシステムを目指しているとのことであったが、今後積極的に活用していきたい。

《「都市の正義」が地方を壊す～地域からの少子化論へ》

山下 祐介 氏 (東京都立大学人文社会学部教授)

地方消滅から地方創生へ、過剰都市化がもたらす少子化と病理、国家不均衡の招待～循環を取り戻す～、日本再生への手がかりはどこにというテーマについて新たな見識を得ることができた。

講師曰く、経済的要因で過疎は始まったが、問題は過疎ではなく少子化である。その解は過剰都市化・過剰経済化であり、東京一極集中を止めること、すなわち、地方分権がその答えであるとのこと、まずは地方人口ビジョン・地方版総合戦略のゆくえを検証していくことが必要であるとの理解に至った。

《総括》

テーマは多岐に渡り、質・量ともに充実した研修であったことは間違いない。今回初めて参加をしたが、今後もぜひ参加を積極的に検討していきたいと考える。今回の研修の中で紹介された参考図書や参考 URL、先進事例等についても、これから少しずつ目を通し、知識や理解を定着させ、今回得ることができた新たな気づきや学びを今後の活動につなげていきたい。

(様式 4)

## 物品購入等支出報告書

令和6年7月31日

会派代表者 様

会派名 緑風会

氏名 村松 和幸

項目 (該当項目に○印)	① 調査研究費    2 研修費    3 広報費    4 広聴費 5 要請・陳情活動費    6 会議費    7 資料作成費 8 資料購入費    10 事務所費    (9 人件費は別の任意様式)
金額	187,650円
支出にかかる内訳 ▶ 品名 ▶ 数量 ▶ 年月日 等	愛知県名古屋市 でんきの科学館 愛知県名古屋市 中電ウイング 京都府京都市 京エコロジーセンター 令和6年7月31日～8月1日(2日間) 旅費 @37,530円 × 5名 = 187,650円
購入先	JR東海
支出年月日	令和6年7月31日

※裏面に領収書

添付



(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)





路 程 ・ 運 賃 明 細 書

R6 緑風会

月・日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新幹線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費	計
7月31日	袋井～浜松	19.0	(275.5km)			1,500			1,500
	浜松～名古屋	108.9	4,840	3,060					7,900
	名古屋～伏見	(0.3)	同一行政区内のため日当にて支出						0
	(でんきの科学館視察)								
	伏見～名古屋	(0.3)	同一行政区内のため日当にて支出						
	名古屋～笠寺	(9.2)	同一行政区内のため日当にて支出						
	(中電ウイング視察)								
	(名古屋市内泊)						14,800		14,800
									0
8月1日	名古屋～京都	147.6		3,060		1,500			4,560
	京都～竹田	(3.6)	同一行政区内のため日当にて支出						0
	(京エコロジーセンター視察)								0
	竹田～京都	(3.6)	同一行政区内のため日当にて支出						0
	京都～浜松	256.5	(275.5km)	3,930					3,930
	浜松～袋井	19.0	4,840						4,840
	計	551.0	9,680	10,050	0	3,000	14,800	0	37,530

(様式2)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	<sup>局長</sup> 主幹	<sup>主幹</sup> 係長	係
						

### 調査研究・研修計画書

令和6年6月12日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会  
氏名 近藤正美

参加予定議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 5名》
期 間	令和6年7月31日(水)～令和6年8月1日(木) 《 1泊2日》
調査研究研修先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：令和6年7月31日(水)午前10:30～12:00 ①</li> <li>会場：中部電力(株)でんきの科学館 視察研修</li> <li>場所：名古屋市中区栄2-2-5 (Tel;052-201-1026)</li> <li>同 日 午後14:00～17:00 ②</li> <li>会場：中電ウイング(株)本社 視察研修</li> <li>場所：名古屋市南区立脇町1-13-1 (Tel;052-819-0621) (名古屋市内泊)</li> <li>・期日：令和6年8月1日(木)午前11:00～午後15:00</li> <li>会場：京都市<sup>環</sup>観光保全活動センター 「京<sup>みやこ</sup>エコロジーセンター」 視察研修</li> <li>場所：京都市伏見区深草池ノ内町13 (Tel;075-641-0911)</li> </ul>
概算費用	37,530 円 /人 x 5人 = 187,650円

※視察行程表を添付してください。



(様式2)

## 調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

会派の視察研修として上記3カ所を選定した。会派の議員が今日の社会的課題やテーマを広く学びの場として捉え、議会や委員会での発言力を高めるために議員個々の資質向上と質問力の向上を目指して研鑽を深めたい。この電力の研修では、地球とエネルギー、発電の仕組み、電力需要の在り方について、また、障害者の雇用促進を目的とする会社の雇用実態まで広く学びたい。京エコロジーでは、環境学習や環境保全活動の拠点施設として取り組んでいる実態を学び、温暖化防止やごみ減量化、省エネなどへの具体的取り組みを教示いただく。これらから国や自治体、企業の実態や制度を学び、よりよい議員としてのあるべき姿や政策提言の在り方など、個々の議会活動を高める一助となることを目的とする。

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	次長 <del>主幹</del>	係長 <del>主幹</del>	係
						

### 調査研究・研修報告書

令和6年8月5日

袋井市議会議員 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏名 近藤正美

参加議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 5名》
期 間	令和6年7月31日(水)～令和6年8月1日(木) 《 1泊2日》
調査研究研修先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期日：令和6年7月31日(水)午前10:30～12:00 会場：中部電力(株)でんきの科学館 視察研修 場所：名古屋市中区栄2-2-5 (Tel:052-201-1026)</li> <li>同日 午後14:00～17:00 会場：中電ウイング(株)本社 視察研修 場所：名古屋市南区立脇町1-13-1 (Tel:052-819-0621) (名古屋市内泊)</li> <li>・期日：令和6年8月1日(木)午前9:00～12:00 会場：京都市環境保全活動センター 「京エコロジーセンター」 視察研修 場所：京都市伏見区深草池ノ内町13 (Tel:075-641-0911)</li> </ul>
考察特記事項	なし

( 様 式 3 )

調査研修 期 間	令和6年7月31日 ～令和6年8月1日 (1泊2日)	参加者 議員名	近藤 正美
-------------	----------------------------------	------------	-------

### 調査研究・研修結果及び所見

・7月31日(水) <午前> 中部電力(株) でんきの科学館 視察研修

「地球とエネルギー、発電の仕組み、電力需要の在り方について」学んだ。

中部電力グループは70年の歴史を持ち、エネルギーの安定供給を果たすために中部圏域でサービスの提供をし続けている。今回視察したでんきの科学館は、「楽しく電気とふれあう広場」をテーマに、科学や電気・エネルギー環境などに関する情報発信の拠点となっている。この日は夏休みとあって、多くの子どもたちが訪れ、体験学習をしていた。因みに2022年度の来館者数は5万7800人とのことであった。

この科学館での説明を受けて、中部電力グループがエネルギーを基軸としたさまざまな事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献していく姿勢が顕著であることがよく理解できた。また、次世代を担う子どもたちにエネルギーの在り方と重要性、小さい頃からのエネルギー教育を大切に 展示館や施設見学だけでなく、出前教室など学校や地域のイベントにも幅広くさまざまな事業に取り組んでいることがわかった。出前教室は、本市の学校や子ども会の催しに是非紹介したい。

同 <午後> 中電ウイング(株) 本社 視察研修

「障害者の雇用促進を目的とする雇用実態について」学んだ。秋葉専務取締役より説明と施設案内をしていただいた。

中電ウイング(株)は、平成13年設立の中部電力が100%出資した会社である。障がい者法定雇用率を上回る従業員を雇用(障がい者152名/全従業員278名中)している。知的障がい者95名、精神障がい者45名、身体障がい者12名である。彼らを会社ではチャレンジド(challenged=障がいを持つ人)と呼び、私たちが訪問したときも、元気よく大きな声で挨拶をし、しっかりと丁寧に

仕事内容を説明してくれた。

主な仕事内容は、デザイン・印刷・製本業務、用土作り、種まき、育苗、花壇づくりなどの園芸業務、文書の集配業務などである。仕事にやりがいを持って一生懸命黙々としている姿を見て、心動かされるものがあった。コミュニケーションが苦手だったり、情緒不安定なときもあるそうだが、健常の従業員がうまくサポートし、根気よく何度も言い聞かせて一緒に仕事をするそうである。

「共生」と「人間尊重」の精神で、生きがいと働く喜びを持って、地域社会に貢献できる会社であると強く感じた。

・8月1日(木) <午前> 京都市環境保全活動センター

「京エコロジーセンター」 視察研修

「温暖化防止やごみ減量化、省エネなどへの具体的な取組について」学んだ。

指定管理者である(公財)京都市環境保全活動推進協会の環境学習課長落合真樹氏より説明と施設案内をしていただいた。

この施設は、地球温暖化防止京都会議(COP3)を記念し2002(平成14)年に開設された環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点施設である。センターでは、市民に温暖化防止やゴミ減量などの環境学習の場とプログラムを提供するとともに環境学習を通して、地域で環境保全活動を行う人材の育成に力を入れている。

館内は、持続可能な3つの社会、①循環型社会 ②脱酸素社会 ③自然共生社会 が統合された様子を表すイラストがあちこちに描かれ、子どもからお年寄りまで、見て、触れて、感じる「体験型展示」がなされている。特に子どもたちの体験や実験を通して学ぶ工夫が施され、その子どもたちの相手をする環境ボランティアの高齢者の姿が目についた。子どもたちの環境学習と環境保全に取り組む大学生やシニアボランティアの活動がうまく機能し、環境問題に京都市自らが真剣に取り組んでいる様子や意識の高さがよくわかった。屋上には、植物や木が植えられ、水田に稲が育てられ、ビオトープもあって環境学習が体験できる生きた教材が整備されていた。本市でも豊かな自然を活かした環境教育の必要性を感じた。職員もボランティアの方も大変精力的で熱心な姿であった。 以上

(様式3)

調査研修 期 間	令和 6年 7月 31日 ～ 令和 6年 8月 1日	参加者 議員名	大場 正昭
-------------	----------------------------------	------------	-------

### 調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

☆1日目午前 でんきの科学館 (名古屋市中区)

中部電力さんが運営している施設であり、無料で科学について学ぶことができます。

まずはじめに、3階の「電気の旅」について見学しました。摩擦(まさつ)電気を起こす機械を発明したドイツのゲーリケなど、様々な電気に関することを興した歴史上の人物にたいへんな興味がわきました。

同じく3階の「オームシアター」は、自分自身の顔を取り込んでクイズやゲームに挑戦するため、夏休み中ということもあり、小学生の子どもたちで満席でした。

さらには、科学のふしぎを解き明かす「おもしろ実験室」やその他サイエンスツアーや季節ごとのイベント、工作教室も人気とのことでした。

暮らしの中の電気をはじめ、環境やエネルギーなどについて、さまざまな角度から探る展示室もあり、日々市内や愛知県内から見学者かぜ訪れているとのことでした。電気のありがたみ、大切さがわかる一日となりました。

☆1日目午後 中電ウイング株式会社 (名古屋市南区)

中部電力(株)100%出資の中部電力の特例子会社であり、障がい者の雇用率が設立当初の1.8%からたいへん採用率が増え、2.85%に伸びている(身体の障がい者は増えていないが、知的・精神障がいの方を多く採用している)。

また、総合スタッフの方の「障害者職業生活相談員」、「企業在籍型職場適応援助者」などの資格を有する方が多く、とても素晴らしいと感じました。

『である』、『ひかる』をモットーに、「日本一働きたい会社を目指します」ということ目指す姿がありました。

今回の施設見学により、中部電力が積極的に障害者雇用に取り組んでいることがわかり、障害者のことを「チャレンジド」(「神からチャレンジという使命を与えられた人」の意味のようです)と呼び、障害者に対する思いが込められていることがわかりま

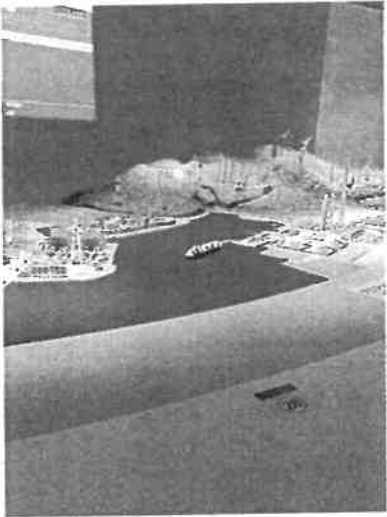
した。私どもも障害者に対する考えがさらに深まりました、ありがとうございました。

☆2日目午前 京エコロジーセンター（京都市伏見区）

京（みやこ）エコロジーセンターは、地球温暖化防止京都会議、COP3を記念し、2002年（平成14年）に開設されたものである。地元京都市が建設し、現在は環境問題の京都市の窓口となっている。環境学習はもとより、環境保全活動の輪を広げるための拠点施設であり、近年は脱炭素、節電、二酸化炭素を減らす活動も取り組んでいる。

また、建物の特徴として、エアコン・クーラーのない部屋が複数あり、館内はとても涼しく感じられた。京エコロジーセンター（別名京都市環境保全活動センター）及び南部クリーンセンター環境学習施設「さすてな京都」を環境教育・学習の中核施設とし、青少年科学センターや動物園など、3館連携を図っている。さすが環境都市「京都」であると感じました。様々な方法で地球温暖化を伝え、いろいろな体験プログラムが用意されていることに感激しました。今後、私どもの市での環境啓蒙活動に活かしていきたいと思います。

(様式3)

調査研修 期 間	令和6年7月31日(水) ～ 令和6年8月1日(木)	参加者 議員名	木 下 正
調査研究・研修結果及び所見 (参加議員それぞれが記入)			
(1) 地球とエネルギー、発電の仕組みと電力需要の在り方について でんきの科学館(中部電力株式会社)			
			
① この館、全フロアにおいて「ふれて」「大発見」「感動!」をコンセプトに、現在から10年～20年後を見据えての地球エネルギーに関して啓蒙するため、子供たちに電気全般に関して様々な角度からアプローチしていた。			
② 2階には電気の発見としてその歴史をクイズ方式、ゲームや実験を通じて学習でき、「人類のエネルギーへの挑戦の歴史」として日本と西洋を併記した年表を展示、ベートーヴェンが「エリーゼのために」を作曲した前年に日本の橋本曇斎が「新しいエレキテル」を考案し実験した、などエネルギー以外の歴史を入れ込むことによって子供たちにより親しみやすく作成されていた。また、本物の石炭や石油の展示や、タレスが琥珀をこすってもものが吸い付く性質から、摩擦による静電気を発見し、ギリシャ語の琥珀「エレクトロン」が電気の英語の語源になっていることを紹介したパネルなども展示されていた。			
③ 3階には「電気の旅」として燃料の調達から、電気が家庭や街・ビルなどに届くまでの仕組みをジオラマを用いて分かりやすく展示していた。住宅地では電柱を利用			

して各家庭へ電気を送り、その過程で電気を漏らさず電線を支える「がいし」を利用している事や、ビジネス街では地中配電の方式で無電柱化を図り、建設コストやメンテナンスコストが高くなる課題はあるが、台風などによる電柱の倒壊や電線の切断の被害の減少、景観の向上を図っている事を本物の配電盤を展示して紹介していた。その他、洋上風力発電や浜岡原子力発電所をモデルケースにして放射能と原子力発電のシステム、エネルギーミックスに関する資料の展示があった。また、同フロアにある、画面に手をかざすとキャラクターが自分の顔になり「クイズの神殿」「ジャングルウォッチング」などのゲームに挑戦できる『オームシアター』は手元タブレットと大画面の両方で楽しみながら各種学習ができるシアターで、小学校低学年の子供たちでいつの満員であるとのことであった。

- ④ 4階は、科学を利用してつくりだされている不思議を、遊びながら体験するスペースで「見る」「聞く」「触れる」などの感覚をとおして、楽しみながらその秘密を解き明かしていくコーナーと館内の各展示室で学んだいろいろな知識を、ビデオやコンピュータークイズ、インターネット PC で総合学習できるひろばがあり、「でんき資料室」では、中部地方の電気事業の歴史や貴重な産業遺産、懐かしい道具を展示されており、学習の総まとめができるフロアとなっていた。

この施設では展示以外にも学校の授業にも活用できる電気実験教室（小学校の中高学年対象）や放射線実験教室（中学生対象）、各種環境・エネルギー教室の出前講座（無料）を企画しており、本年度は袋井北コミュニティーセンターでも開催予定であるとのことであった。

(2) 障がい者の雇用促進を目的とする雇用実態について

(中電ウイング株式会社本社)

「日本一働きたい会社」をコンセプトに 2003 年事業開始をした中部電力の特例子会社である。社名の WING は Work, Independence, Nice, Growth の頭文字をとり、会社と人が、個性と仕事のマッチングで光り輝くことができることを目的とした従業員数 278 名、障がい者雇用率は 2.85% の会社である。

業務内容の主なものは

① (身体障がい者)

ホームページの作成、デザイン、経理業務、情報管理、お客様・契約窓口、ノベルティグッズの販売、印刷・製本など



② (知的障がい者)

DM、制服管理、配電設備 (引込線) 解体業務、商品の梱包・包装、花壇の維持管理、花栽培、園芸品の販売、喫茶業務、文書集配など



③ (精神障がい者)

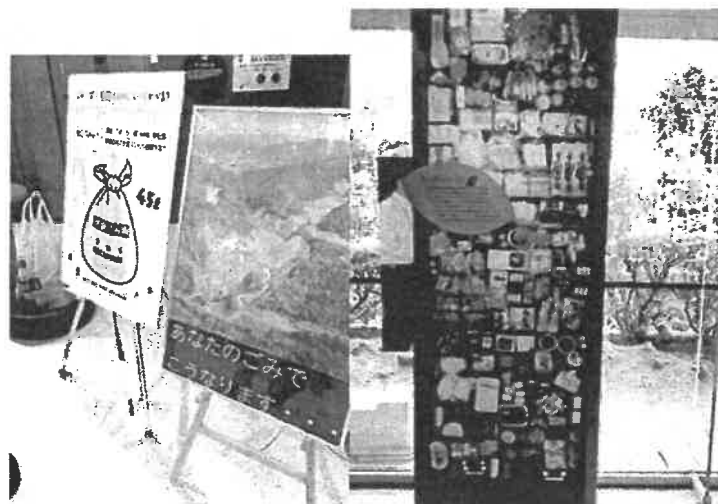
施設管理、システム管理、定型的な事務補助など

障害者雇用は重要であり、企業にも雇用の法的義務付けがされておりその意味では本企業は最先端を行っていると感じた。開業当初から続く商品の梱包・包装や花壇の維持管理や花栽培のみならず、新規にイチゴの生産と販路拡大を行っている。しかし、自身も経験があるが、障がい者の方々は定型的な作業をまじめ

に一生懸命行なうため、健常者に比べ驚くほどの成果を上げることができるが、体調管理や精神的管理を雇用者側がしっかりと行う必要がある。雇用責任者はかなりの経験とメンタル面の強さが求められるところではではないか、その点を中心にポイントを置いて視察したが、「楽しいから笑うのではなく笑うから楽しいのだ」が社長からのメッセージであるところから、肩に力の入らず過度に緊張しない雰囲気伝わり、今後にも期待できるのではないかと感じられた。業務内容も含め、わが市の企業においても障がい者雇用の促進できるよう自身も努力すべきであると感じた。

(3) 温暖化防止やごみ減量化、省エネなどへの具体的取組について

(京エコロジーセンター)



京エコロジーセンターは、COP3 を記念し 2002 年に開設された、環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点施設である。「京都市環境保全活動センター条例」に基づき設置され、「さすてな京都」「青少年科学センター」「動物園」などと連携し、「京都市環境基本計画」など京都市の各種計画や取組と関連し、誰もが気楽に地球温暖化対策、生物多様性保全やごみ減量化等について学べる機会の充実を図ることを目的としている。現在は京都市の公募による指定管理を受け「公益財団法人京都市環境保全活動推進協会」が事務局として運営している。

循環型社会、脱酸素社会、自然共生社会を統合し持続可能な社会の実現に向けて次のような取組を行っている。

① 見て、触れて、感じる「体験型展示」

特に子供たちを対象に各種体験や驚きの発見を展示している。

② 共同主催型企画展

各種団体が主催する展示会場として提供、特にエコに関連するものに関しては現在無料で貸し出し中である。

③ 様々な環境イベントの開催

各種団体や京エコロジーセンター所属の環境ボランティアが行うイベントの開催

④ 団体での見学の受け入れ

視察中にも小学生の団体が見学に来ていた。

⑤ 活躍する環境ボランティア

3年間かけ環境ボランティアを育成している。センター内のみならず市内各所で活動をしているとのことであった。

⑥ 大学生の環境活動支援

大学生が行いたい活動に環境の課題や取組を関連付け支援していく。

⑦ 環境学習教材の開発

授業の副読本として冊子とは異なる、かなり詳しい内容の本を発行している

同センターは持続可能な地域社会の実現に向け、人が「育つ場」、活動を「支援・連携する場」、成果を「発信する場」を目指し活動している。

今回の視察全般で感じたところは、でんき科学館では電気のみならずSDGsに基づきエネルギーミックスなどの情報提供などにより子供や大人の意識向上に努めていた点、中電ウイング株式会社では障がい者雇用を障がい者の持つ能力を特性ごとに体験、分析し企業や社会、障がい者本人にとってより有用性が高まる取り組みを行っていた点、京エコロジーセンターにおいては、1人3年間かけ

て環境ボランティアの育成や小中学生のための副読本の開発など底辺から輪を広げようとしていた点など、すべて10年後、20年後の将来に向けて活動をしていたところに感銘を受けた。総じて各施設が対象者ごとにしっかりとしたコンセプトに基づき事業を行い、また目的達成のため他の施設と連携を取り孤立していない施設であった。袋井市においても今後、各公共施設や指定管理者が行う事業等に関し、コンセプトを持ち、お互いの特性を活用できるよう後押ししていくことが重要ではないかと考え、議員活動の一つとしても重要ではないかと感じている。

(様式 3)

調査研修 期 間	令和 6年 7月 31日 ～ 令和 6年 8月 1日	参加者 議員名	村松 和幸
-------------	----------------------------------	------------	-------

### 調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

#### でんきの科学館

この科学館で学べる内容は大きく分けて3つです。1つ目は、電気について、2つ目は、環境について、3つ目はエネルギーについてです。

1つ目の電気については、直流・単相交流・三相交流などの発電の原理がオシロスコープを使って学べ、電気の旅として、燃料の調達から電気が届けられる道のりについて、大きなジオラマを使って学ぶことができます。また、地球とエネルギーとして、発電の仕組みを模型で紹介しており、プロジェクションマッピング映像でさまざまな発電方法を紹介しております。

2つ目の環境については、地球温暖化について学ぶことができ、温暖化が進むと地球にどのような影響を及ぼすのか、また、未来の地球のために何ができるのかを考えさせられました。

3つ目のエネルギーについては、私たちの暮らしを支えている電気のみなもとである化石燃料などのエネルギー資源について学ぶことができ、ゲームなどを通じて、身近なエネルギーや限りあるエネルギー資源についても学ぶことができました。

私たちの生活になくてはならない電気・エネルギーについて、子どもから大人まで楽しく、分かりやすく学べる施設でありました。また、環境については、地球温暖化について何ができるかがしっかり考えられており、浜岡原子力発電所の原子炉模型や廃炉施設が説明とともに展示されておりました。未来の環境についてしっかりと考えていかねなければならないと再確認いたしました。

#### 中電ウイング

中電ウイング株式会社は2001年4月に中部電力特例子会社として設立され、2003年4月に36名にて事業を開始されたそうであります。特例子会社とは、事業主が、障がい

者の雇用促進、障がい者の雇用に特別の配慮を目的としてつくる子会社のことであるそうです。厚生労働大臣から一定の要件を満たしていると認定を受けた場合は、その子会社に雇用される労働者を親会社に雇用されているとみなして、障害者雇用率を算定することができるようになるとのことでもあります。

現在では、身体、知的、精神の障がい者を含めた278人が勤務され、チラシのデザインや印刷、花の栽培、花壇の保守を主に手掛けているそうです。また、これまでに行政や企業、福祉関係者らの見学を積極的に受け入れているそうです。

花などを栽培している温室を見学させていただいたときに、担当者が「種まきや花摘みなど根気のいる作業ですが、心を込めて育てています」とやりがいを嬉しそうに紹介してくれたのが、とても印象に残っています。

見学させていただいた各所で、皆さんがとても気持ちの良いあいさつをしてくださいました。そして、一生懸命にプロ意識を持って働く社員さんの姿を見て、自分もこうでありたいと思わされた視察でしたし、障がい者雇用の素晴らしいあり方であり、様々な偏見をなくしていけるような取り組みであると感じた。

#### 京エコロジーセンター

京エコロジーセンターは、COP3を記念して、2002年に開設された環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点施設だそうです。エコロジーセンターでは、市民に温暖化防止やごみ減量などの環境学習の場とプログラムを提供するとともに、環境教育の実践やセミナーを通して、地域で環境保全活動を行う人材の育成に力を入れており、現在では指定管理者として、公益財団法人京都市環境保全活動推進協会が行っております。

1階、2階の展示コーナーは、地球規模での環境問題から、京都ならではのエコロジーの知恵まで、体験型で学べる展示がありました。3階には、かんきょう図書コーナーや交流スペース、屋上にはビオトープがあり、建物全体がエコな展示となっております。また、太陽光発電、雨水利用、地中熱利用、高断熱外壁をはじめ、省エネルギー、自然素材の活用など様々な工夫も見学することができました。

当日担当していただいた落合さんの話の中で特に心に残ったことが2件ございました。1つは、環境副読本、もう1つは、アースピットです。環境副読本は、市内の小学校4年生、5年生、中学生向けに環境学習ツールとして独自に作成しているようであり

ます。アースピットとは、四季を通して温度が安定している土の中で、夏は空気を冷やし、冬は温めて館内に送りこむことで、省エネを実現していました。ちなみに当日の土中の温度は約26℃でした。とても細かなところまで考えられている施設で、ゼロカーボンを宣言した本市においても勉強できることがあるのではないかと思うし、教育面でも参考にできることがあるのではないかと。

以上

( 様 式 3 )

調査研修 期 間	令和6年7月31～8月1日	参加者 議員名	安間 亨
<p><b>調査研究・研修結果及び所見</b> (参加議員それぞれが記入)</p> <p><b>【1日目】</b></p> <p>《中部電力（株）でんきの科学館》</p> <p>館内の展示物や体験学習を通して、地球のさまざまなエネルギーや資源、電気の発見の歴史から仕組みに至るまで、エネルギー・電気・科学・環境について総合的な理解を深めることができた。</p> <p>特に印象に残った事柄としては、各フロアに設けられたベビーカースペースが挙げられる。当日は夏休み期間中ということもあり大勢の来場者で賑わっていたが、各階それぞれにベビーカー置き場が設けられているだけでなく、ベビーカーの貸し出しも行われており、小さな子どもを連れた方々でも安心かつ快適に施設を利用できる体制が整っていた。この点は「袋井市子ども交流館あそびの杜」の基本計画の策定が進みつつある本市において大変参考となるものであった。</p> <p>また、袋井市内の小学校(1～2校ほど)がでんきの科学館を毎年社会見学として利用している旨の説明があった。無料駐車場(バス3台まで)も備えており、自治会や子供会の研修等においてぜひ利用を検討して頂くよう今後地域の方々にも紹介をしていきたい。</p>			

## 《中電ウイング（株）本社》

障がい者雇用を目的に一定の要件を満たした上で厚生労働大臣の認可を受けて2001年に設立された中部電力の特例子会社である中電ウイングにおいて、障がい者雇用について理解を深めた。

特例子会社で障がい者を雇用した場合、親会社の障がい者雇用率に算入できるということであるが、1995年に関西電力が設立した特例子会社をロールモデルとして、花壇メンテナンス、印刷、物販を事業の柱としている。総従業員数は2024年7月1日時点において278名、障がい者の従業員も152名と半数を超える。

今回ご対応頂いた秋葉専務のお話の中で特に印象的であったことは2つある。

1つめは、従業員の適正と業務のマッチングである。例えば、聴覚障害の方と印刷関係の業務は親和性が高く、中電ウイングにおいても従業員の適材適所が図られている。一般的に印刷業務は印刷機の騒音等がとかく問題となりやすいが、聴覚障害の方々はその苦にせず手際よく日々勤務されているとのことであった。

2つめは、養護学校や特別支援学校との連携である。採用後のミスマッチを防ぐため、養護学校や特別支援学校と連携することで、お試し実習の実施だけでなく業務適正に合った配属や採用選考につなげているとのことであった。

最後に、今後障がい者雇用を検討している事業者や実際に就労を検討している障がい者の方々の視察や見学は大歓迎とのこととこれまでに延べ4万人以上を受け入れているとの話があった。障がい者雇用に課題を抱える中小企業が多い本市において、今回の視察先のような優良事例は大変参考となる点が多いことから、市内事業者をはじめ地域の方々にもぜひ紹介をしていきたい。

## 【2日目】

### 《京エコロジーセンター》

「持続可能な地域社会」の実現に向けて、多くの国内外の子どもや大人、事業者、学生、NPO等の人々が集い、様々な環境学習プログラムが展開され、環境保全活動を担う人が「育つ場」、その活動を「支援・連携する場」、環境保全活動の成果を「発信する場」となることを目指し、活動をされている京エコロジーセンターにおいて、環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点施設の在り方について、さまざまな事例を学習することができた。

館内では、見て、触れて、感じる「体験型展示」が数多くあるが、展示の説明が重要なのではなく、実物（本物）に近いものを通して“だからどうしたらよいのか”ということ子ども達に考えさせる取組を重視していることを感じ取ることができた。

また、学生の環境活動支援の取組として毎年大学生を数名インターン生として受け入れているが、環境教育を主たる目的とするのではなく別の目的と抱き合わせている視点は非常に参考となった。具体的には、キャリアや経験が欲しいという大学生の目的に環境教育がプラスされるイメージであり、本市の環境をはじめとするさまざまな分野における若者の人材及びパートナー育成にも大きなヒントと成り得るものであった。

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和6年10月17日

会派代表者 様

会派名 緑風会  
氏名 村松 和幸

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費 ② 研修費 3 広報費 4 広聴費 5 要請・陳情活動費 6 会議費 7 資料作成費 8 資料購入費 10 事務所費 (9 人件費は別の任意様式)
金額	270,300円 /
支出にかかる内訳	第86回全国都市問題会議 令和6年10月17日～10月18日(2日間) 研修会受講代 ➤ 品名 @13,000円 × 5名 = 65,000円 / ➤ 数量 旅費 ➤ 年月日 等 @41,060円 × 5名 = 205,300円
購入先	全国都市問題会議実行委員会 袋井市 <del>令和6年10月17日 兵庫県姫路市</del>
支出年月日	令和6年10月17日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路程・運賃明細書

R6 全国都市問題会議(緑風会)

月・日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新幹線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料 (夕・朝食付き)	参加費	計
10月17日	袋井 ~ 浜松	19.0	(406.2km)			1,500			1,500
	浜松 ~ 姫路	387.2	6,930	4,700					11,630
	(全国都市問題会議)							13,000	13,000
	姫路(泊)						14,800		14,800
10月18日	(全国都市問題会議)								0
	姫路 ~ 浜松	387.2	(406.2km)			1,500			1,500
	浜松 ~ 袋井	19.0	6,930	4,700					11,630
									0
									0
									0
	計	812.4	13,860	9,400	0	3,000	14,800	13,000	54,060

会議参加費 領収書

緑風会

近藤 正美

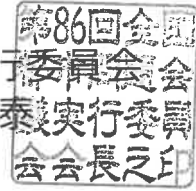
様

金 13,000円

但、「第86回全国都市問題会議」に係る会議参加費として  
上記正に領収いたしました。

令和6年 10月 17日

第86回全国都市問題会議実行委員会  
会長 清元秀泰



会議参加費 領収書

緑風会

大場 正昭

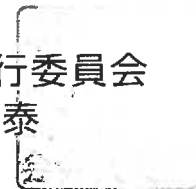
様

金 13,000円

但、「第86回全国都市問題会議」に係る会議参加費として  
上記正に領収いたしました。

令和6年 10月 17日

第86回全国都市問題会議実行委員会  
会長 清元秀泰



会議参加費 領収書

緑風会

木下 正 様

金 13,000円

但、「第86回全国都市問題会議」に係る会議参加費として  
上記正に領収いたしました。

令和6年 10月 17日

第86回全国都市問題会議実行委員会  
会 長 清 元 秀 泰



会議参加費 領収書

緑風会

村松 和幸 様

金 13,000円

但、「第86回全国都市問題会議」に係る会議参加費として  
上記正に領収いたしました。

令和6年 10月 17日

第86回全国都市問題会議実行委員会  
会 長 清 元 秀 泰



緑風会

会議参加費 領収書

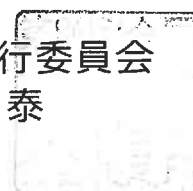
安間 稔 亨 様

金 13,000円



但、「第86回全国都市問題会議」に係る会議参加費として  
上記正に領収いたしました。







令和6年 10 月 17 日

第86回全国都市問題会議実行委員会  
会 長 清 元 秀 泰



(様式2)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	局次長	主幹	係
						

## 調査研究・研修計画書

令和6年10月1日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏名 近藤正美

参加予定議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 5名》
期 間	令和6年10月17日(木)～令和6年10月18日(金) 《1泊2日》
調査研究研修先	第86回全国都市問題会議 ・期日：令和6年10月17日(木)～18日(金) 会場：アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター) 兵庫県姫路市神屋町143-2 (TEL: 079-263-8082) 主催：全国市長会 日程：第1日(10/17) ＜午前＞ 基調講演、主報告 ＜午後＞ 一般報告 3題 ：第2日(10/18) ＜午前＞ パネルディスカッション ＜正午＞ 閉会式 参加費：13,000円 /人
概算費用	270,300円(54,060円×5人)

※視察行程表を添付してください。

(様式2)



## 調査研究・研修の目的及び市政との関連性







(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

歴史のある今年の都市問題会議は、「健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～」をテーマに姫路市で開催される。人口減少や少子高齢化の急速な進行に伴い、社会の担い手不足が深刻化し、社会保障制度についても国、自治体、市民のいずれにも負担増が懸念される。他にも生活習慣病による健康リスクの改善や健康寿命の延伸、住民の健康づくりへの支援も社会的課題となっている。

こうした状況の中で、市民に寄り添う都市施策には地域の実情や時代の変化を踏まえた取り組みが求められており、今回の会議での講演・報告、パネルディスカッションを通じて自治体が果たすべき役割や課題等について考察を深め、本市も同様に抱える共通した課題の解決の糸口となるよう研修することが目的である。

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	局次長	主幹	係
						

## 調査研究・研修報告書

令和6年10月23日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏名 近藤正美

参加議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計 5名》
期 間	令和6年10月17日(木)～令和6年10月18日(金) 《1泊2日》
調査研究研修先	第86回全国都市問題会議 ・期日：令和6年10月17日(木)～18日(金) 会場：アクリエひめじ(姫路市文化コンベンションセンター) 兵庫県姫路市神屋町143-2 (TEL:079-263-8082) 主催：全国市長会 日程：第1日(10/17) ＜午後＞ 一般報告 3題 ：第2日(10/18) ＜午前＞ パネルディスカッション ＜正午＞ 閉会式 参加費：13,000円 /人
考察特記事項	なし

(様式3)

調査研修 期 間	令和6年10月17日 ～令和6年10月18日 (1泊2日)	報告者 氏 名	近藤 正美
-------------	-------------------------------------	------------	-------

### 調査研究・研修結果及び所見

・10月17日(木)

午後は、一般報告として3題、①筑波大学システム情報系教授の谷口守氏「生き物から守る健康なまちづくり」、②千葉県流山市長の井崎義治氏「ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～都市そのものを健康にするまちづくり」、③兵庫県立大学副学長の畑 豊氏「姫路市の健康データ解析と歌唱による誤嚥予防～IT/AIの健康分野への適用例」の報告があった。

いずれの方も、自治体が抱える今日的課題である人口減少や少子高齢化に対して、地域の実情や時代の変化を踏まえた施策や取組で議論を展開し、研究データによる科学的知見を生かして住民の健康づくりの支援に尽力していることが理解できる素晴らしい報告であった。

これからの住民の健康づくりへのアプローチは、発表にあったように、大学や研究機関等による住民健康データの解析や分析によって得られた知見を行政の施策に活かすなど、デジタル技術を活用することが必要で、住民がそれぞれ住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくために自治体は何ができるか、すべきか、改めて行政が果たすべき役割の大きさを認識した報告であった。

・10月18日(金)

前日に続いて、「健康づくりによるまちづくり」をテーマに5者によるパネルディスカッションが行われた。コーディネーターは中央大学法学部教授・宮本太郎氏、パネリストは高岡病院児童精神科医・三木崇弘氏、NPO 法人日本栄養パトネット理事長・奥村圭子氏、長野県茅野市長・今井敦氏、大阪府泉大津市長・南出賢一氏の5名であった。

5氏はいずれも現在各界で活躍されている方で、それぞれの専門分野でのそれぞれの立場からのトークは聞き応えのある内容であった。子どもから高齢者まで生活上のあらゆる側面を健康という分野で切り取って、現代社会に垣間見える各世代の一般的な健康状態を、ライフサイクルのケアと健康づくりとして関連づけたことは大変意義があり、

興味深いものであった。若者は元気で当たり前、子どもの発育は親の領分とか、健康や福祉に関する施策は人生の後半、つまり高齢者向けにあるという考え方は、もはや今は通用しないことがよく分かった。

また、健康づくりからまちづくりへ、そこに市民をどう参加させるかをデジタルも活用した医療とケアを連携させた取組は、人口減少や財源がひっ迫する中での新たな視点として新鮮なものに感じた。まち・コミュニティ・ひとの連携には必ず何らかの制度が必要であるが、住民一人一人が自身の健康を管理し、それがうまくいかないときに人はその制度に頼ることになるので、行政は人の暮らしを支える機関として、時代に即した施策で住民に寄り添うことが必要である。医療、介護、福祉、健康、そして教育等、あらゆる分野において、人口減少と少子高齢化の中でのまちづくりの議論は待ったなしの大切な課題であると改めて痛感した。

今大会のテーマである「市民の一生に寄り添う都市政策～健康づくりとまちづくり」のテーマに相応しい素晴らしい会議であった。個々に学んだことを今後の議会での提言や意見に活かしていきたい。

以上

( 様 式 3 )

調査研修 期 間	令和 6年10月17日 ～ 令和 6年10月18日	報告者 氏 名	大場 正昭
-------------	---------------------------------	------------	-------

### 調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

第86回 全国都市問題会議 健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策～

☆一般報告 生き物から学ぶ健康なまちづくり

筑波大学システム情報系教授 谷口 守氏

- ・都市計画は、人の暮らしや営みをより良いものとしていくための学問である。
- ・「まちも健康でないといけない」「生き物」と「都市」似ている・・・、共通点が多い。プランニングがどうなっているか。
- ・まちづくりは、都市計画を練っていくところから始まる。
- ・データから見ると、人間はどんどん歩かなくなっている。⇒強い危機感を持っている。

※都市全体の健全性を保つため、周囲と強調しながら、都市構造の体質改善を図っていくことが大事であることを学んだ。コンパクト化していくことが良いが、実際には全く逆の方向へ進んでいってしまっていることに注意したい。

☆一般報告 都市そのものを健康にするまちづくり～ストレスを軽減し、リフレッシュできるまちへ～ 千葉県流山市長 井崎義治氏

- ・平成19年に健康都市宣言し、総合計画を見直しし、リフレッシュしている。その取り組みとして、「駅前送迎保育ステーション」と、「グリーンチェーン戦略及び認定制度」がある。それまでは、人、モノ、お金が流出していた街であった。
- ・「宅鉄法（大都市における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法）」に基づく、つくばエクスプレス沿線区画整理事業のための伐採が始まったことがすべてのきっかけであった。
- ・「グリーンチェーン制度と認定制度は、土地所有者、開発事業者、購入者（住民）が

それぞれ良い関係になるよう、工夫した。

・以前は「森の街」、「みりんの街」とも呼ばれていたこともあった。都市のベッタウンだけでなく、夜もイベントを開催し、交流人口を増やすことに力を入れて来た。

※①急激的な少子高齢社会の進行、②宅鉄法によるつくばEX沿線区画整理事業の手続きにより、この街の都市計画が進んでいったことを知った。街の主人公、メインターゲットほどの世代に絞り込むかによって、作られていく街が違うことを知り、たいへん驚きました。

☆一般報告 IT/AIの健康分野への適用例～姫路市の健診データ解析と歌唱による誤嚥予防～ 兵庫県立大学副学長 畑 豊氏

・各種統計の解析やその結果は年々よくなってきている。⇒健康状態を可視化することがとても良い。

・ファジイ値を用いた解析結果を姫路市で使うようになり、市民の方がとても関心を持つようになった。今まではクスリで治療していることが多かった。

・さらには、「ファジイ統合検査指数」を導入し、個人の健診結果の可視化に役立っている。

・また、AIによる嚥下解析とその歌唱による挑戦も始まっている。とても良い効果が出ている。

※とりわけ、市民に寄り添う政策が大事であることがわかった。個人の健康に関するモチベーションを高める意味でもこの施策を推進していくことが良いと感じた。今後の取り組み成果に注目していきたい。

パネルディスカッション 健康づくりによるまちづくり

中央大学法学部教授 宮本 太郎氏

・「健康づくりによるまちづくり」は諸施策のど真ん中に来ている。急速に市民の関心が高まって来ている。自治体ごと、取り組みが違ってきている。

・健康政策のターゲットは何にかかると重要である。

・コロナ禍後、どう市民の健康をつなげていくか、課題である。

※市民の健康に対する課題がどこにあるのか、探っていくことが大切であると感じた。

パネルディスカッション 心理社会面から見た、子どもの健康

高岡病院児童精神科医 三木 崇弘氏

・地域貢献としてアプローチしているが、地域と連携していくのはやはりむずかしい。スタート時点から共創していた。

- ・「子どもは未来の大人だから」ということに尽きる。
- ・家庭環境が良くない、自分の居場所がない、そんな子どもたちを見ている。

※三木先生が、小児科医のフィールドを越えて、子どもが未来に貢献するために活動していることに感銘を受けた。また、「未来の大人を作っている」という言葉がとても印象的でした。私どもも少しでも子どもたちのため、働きたいと思いました。

パネルディスカッション 食を切り口とした1人1人の望む暮らしを支援する栄養パトロール事業 NPO法人日本栄養パトネット理事長 奥村 圭子氏

・誰も取り残さない食の支援、「栄養パトロール」←私自身、初めて聞いた言葉  
・健康不明者のため、本人の夢や希望を支援するための栄養介入していく。⇒三重県津市や愛知県大府市での取り組み。

・日進市での栄養パトロールでの取り組みは委託先を東名古屋医師会としている。また、山梨県山梨市栄養パトロールは「重層的支援体制整備事業」を行っている。

※さまざまな市町での取り組みを知り、わが市でも取り入れることの出来る部分があるのではないかと思います。栄養パトロールの栄養支援を全て受けた方について、体重が維持・改善、フレイル・プレフレイルが改善、食事行動が変わるとのことであり、食の重要性を再度認識しました。

パネルディスカッション 未来型「ゆい」で紡ぐ健康高原都市・茅野の構築

長野県茅野市長 今井 敦氏

・健康福祉サービスセンター、諏訪中央病院を核として、医療連携を図っている町である。そして、「若者に選ばれるまち」を標榜している。

・市内各地域では保健指導員や食生活改善推進員の方々が市の保健師とともに活動している。

・1市ではなかなかむずかしく、未来を見据え、広域連携が望ましい。

※未来型「ゆい」として、地域包括ケアシステムの構築されていることが素晴らしいと感じた。今後はさらに国の支援を得て、医療機関や大学とも連携して、先端的サービスやデータを連携していくとのことであった。地域外のお医者さんがオンラインで相談を受け付けていくなど、たいへん興味があることことであり、私ども地域も対応してもらいたいと考える。

(様式3)

調査研修 期 間	令和 6年10月17日 ～ 令和 6年10月18日	報告者 氏 名	木下 正
-------------	---------------------------------	------------	------

「健康づくりとまちづくり」

(1) 一般報告

① 生き物から学ぶ健康なまちづくり

(谷口守・筑波大学システム情報系教授)

生物、特に人と都市の類似性に着目し、その観点からまちづくりを行うという考え方である。

都市計画は固い四角いものとの考え方から、柔らかくしなやかなものに変化させた思考から「まちは生物」のようであると定義している点が興味深かった。

歩く人は健康である、マイカーが入れない道を創り、公共交通をしっかりと計画する。

生活習慣病は人だけでなく、近隣市町で公共交通計画など共同して行わないと無駄が多くメタボな市街地になってしまう。

例えば、体中の血液循環をつかさどる血管が途切れれば循環は不全となるが、都市の交通ネットワークの状況から、公共交通の撤退などは循環器官の不全と同様である。

人の肥満のように、必要なサイズ以上に郊外に広がってしまった都市は、必要のない都市サービスコストがかかり災害時などの対応が遅延してしまう。

空き家、空き地が増加すれば都市がスカスカになり、人間でいう骨粗しょう症のような状態になり、コンビニ等の撤退により必要なサービスの提供が減少してしまう。

老朽化した団地やマンション、住宅が多くなれば「癌」状態になり、その地域にその傾向が広がっていく。ドイツでは公共事業としてタワマンなどコンパクトで目の届くまちづくりをやり始めている。

人間ドックがあるように都市ドックも必要である。

袋井市全体を人間として捉え、病気やけがの修復、基礎体力の向上対策が必要であると感じた。特に心臓部である駅周辺の都市計画は、健康長寿のために重要なポイント

トであると痛感した。

## ②都市そのものを健康にするまちづくり

～ストレスを軽減し、リフレッシュできる街へ～

(井崎義治・千葉県流山市長)

流山市は「沿線で一番目立たない町」「外に人が出てゆくばかりの町」「人・物・金の入ってこない町」であった。そこでメインターゲットを創りブランディングをする必要があると考え、まずはマーケティングを行った。その結果、①子育て環境・長寿社会対応②緑の回復③文化とスポーツ④健やかな心と体⑤食生活の5つの課題を柱としたプログラムを策定し、「都心から一番近い森のまち」「母になるなら、流山市。」「市民の知恵と力が活きるまち」などに特化し流山市ブランドの基礎は確立した。

ブランドイメージ形成のため、少子高齢化対策の取り組みとして「駅前送迎保育ステーション」を作り、関係人口の増加や特殊出生率向上を目指した。また喫緊の課題として区画整理事業に伴う緑の喪失があり、そのため「グリーンチェーン戦略及び認定制度」を策定した。この制度により認定された、グリーンチェーン認定マンションは資産価値が向上している。

今後まちづくり達成度アンケートで、経年変化を見ていくとのことであった。市民のストレス解消、人口構成の変化がどのように推移するのか今後、楽しみである。袋井市のブランドは何でしょうか。

## ③IT/AIの健康分野への適用例

～姫路市の健診データ解析と歌唱による誤嚥防止～

(畑 豊・兵庫県立大学副学長)

都市としての健康度は、市民の肉体的な健康度に由来するとの考えを基本とした理論である。健康ならば1.0不健康ならば0.0と表し、数値が1.0に近づくほど健康状態が良好となるなど、曖昧を数値で表して分析し、良くなっているのか悪くなっているのか解かりやすくする「ファジィ論理」による健診データ評価を行っている。

今回紹介されたのは、姫路市の全市民（ほぼ高齢者）対象に健康診断データを用いて全国のデータと数年間比較し、市全体の健康度分析結果と経過であった。数値をグラフ化して（ここでは記載できない）視覚から入る情報は、かなりわかりやすく説得

力があると感じた。

次に、丹波市において実証実験された RSST を使った嚥下機能評価のスクリーニングの紹介で、歌唱者と非歌唱者それぞれ喉仏・舌骨に人差し指と中指の腹を軽くあて、30 秒間唾液を飲み込みその回数を計測した。その結果、歌うことが会話に及ぼす影響を安定させるために重要な役割を果たす可能性があることを示したとのことであった。

その他、DeepLabCut を用いた生物学における行動解析や、ヒトの精子の減少加速 70 年代から 30 年間で 6 割減 (59%) (ナショジオ) の紹介など講演された。人口減少・少子化の原因の一端ではないかと感じた。

## (2) パネルディスカッション

(健康づくりによるまちづくり)

### ① パネルディスカッションに当たって

(宮本太郎・中央大学法学部教授)

健康づくりは「個人」から「行政」に移行しつつある。行政として行えることも盛りだくさんであり現時点でも自治体ごとに格差が生じている。

現実的には、健康か病気か、健常と障害か、若さと高齢などが明確に分けることはできない。

健康寿命の維持には国によって異なる対策がなされている。イギリスの医療機関では薬の処方だけでなく、健康づくりサークルなど活動している場の紹介をすることが義務化されているとのことであった。日本においても名張市では「まちの保健室」という窓口をつくり健康相談を受け必要に応じて市内多様な場につなげている。

このように日本において行政は医療機関に対するさらなる支援が必要であると考える。

### ② 心理社会面から見た、子供の健康

(三木崇弘・高岡病院児童精神科医)

「こどものこころの健康」の視点から解説がされた。発達障害など増加している現状があり、まず児童精神科医が必要である。例としてゲーム依存症を上げら

れ、薬の処方や生活指導を行い状況によっては入院もあるが、入院も繰り返してしまうケースも多々ある。その場合、育てている親から診ていかなければいけない状態でもあるとのことであった。自殺願望のケースは、そもそも原因が明白ではないが、やはり親など環境に問題があると思われ、高学年になると問題も大きくなり親では対応できなくなるのが課題であるとのことである。

子どもは未来の大人であり、20年後30年後の社会をつくっているのは今の子どもであることを考慮すれば、子どもが未来に貢献するためには健康で健全な大人になる必要があるとのことである。

健康には身体健康と心理的健康があり、どちらも必要であるが健康状態を維持するためには現代社会は少し息苦しい。“Psychosocial”（個人の全体的な健康状態や機能）の健康度を高める必要があるとのことであり、行政としては「まちの未来を見据えた施策」「こどもに対する良質なステークホルダー」「一元化した対策」などを提案され、かなり共鳴（resonance）をした。

### ③ 職を切り口とした、一人一人の望む暮らしを支援する栄養パトロール事業

（奥村圭子・NPO 法人日本栄養パトネット理事長）

食を切り口にして、住民の健康づくりを行っている団体である。各地で栄養パトロールを行い各種データの集積、栄養指導など行政と共同で活動している。災害支援としての栄養パトロールはかなり効果があったように感じられた。

講義の中で検診や医療、介護などを受けていない高齢者ほど栄養バランスが悪いとのお話があり定期検診や早目の受診、介護を素直に受け入れることなどの大切さを学ばせていただいた感じがしている。また、高齢者だけでなく子供の栄養バランスもチェックしているとのことで前項の講義との整合性も感じられた。

### ④ 未来型「ゆい」で紡ぐ健康高原都市・茅野の構築

（今井 敦・長野県茅野市長）

茅野市は長野県中部の人口 55,000 人の都市である。ここは昔から湯治場・静養地として栄え、質の高い芸術・文化を国内外に発信もしているところではあるが、こちらも人口減少・高齢化が顕著なっており、対策のため「若者に選ばれるま

ち」実現のため、昔から伝統的に息づいてきた地縁や血縁に基づく支え合い、助け合い「結」（ゆい）を若者中心に「人の健康」と「社会インフラの健康」「データの健康」の3点に絞って「まちの健康」に結びつける、DX活用型の「ゆい」を創造した。

人の健康には「デジタル田園健康特区」の指定を受け市内にある諏訪中央病院や大学と連携を取り「小児オンライン相談サービス」やタクシー等を活用し貨客混載による医薬品の効率的な配送、在宅医療時の看護師の役割拡大のための医療関係職種間のタスク・シェア、広域データ連携などを行った。

社会インフラ対策にはMaaSの導入などで利用者の増加が図られ今後は広域での活用を検討していくとのことであった。

#### ⑤ 「未病予防対策先進都市」「官民連携」「市民共創」のまちづくり

(南出賢一・大阪府泉大津市野市長)

泉大津市は、電車で大阪市内まで焼く20分、関空まで約25分で「国際ハブ都市」を目指している人口約73,000人の都市である。一番の課題は健康年齢が市民男女とも全国平均を下回っており、その原因の半分以上は生活習慣病である点である。そこで未病対策として「泉大津市健康づくり推進条例」を制定、「健康状態の見える化」「学びの場の充実」「食育の推進」「多様な選択肢の提供」など各種対策を講じている。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチンの副反応調査をデータ化した。そこでワクチン接種後の様々な健康被害や死亡認定数の多さから、中等症から重症の人には西洋医学が有効であるが「予防」や「感染から発症期」、「回復期」には個人の状態に応じて対応を変える必要があると考え、伝統医学や栄養療法のオンライン相談窓口を設置、医学ヨーガ、鍼灸、整体コンディショニングなども活用し対応している。

健康だけでなくあらゆる分野で課題の本質（元）を見極め官民や市民共創で幸福度upを図っていくとのことであった。

## 所 感

2日間の研修であったが、各市区町村で「人の健康」と「まちの健康」はそれぞれ別の分野での研究や対策を行っているケースが多いかもしれない。しかし、自動車中心社会から歩く社会に向けて公共交通機関の充実と歩道整備などインフラ政策による健康づくりと都市整備計画は関連しており、市と医療機関や大学と市民協働による「子ども食堂」→「高齢者食堂」⇒「みんなの食堂」の流れを作れば、世代間交流と食育で健康づくりと担い手不足解消対策にも貢献できると考える。このように、人と都市の「健康寿命」には関連する部分も多いのではないかと改めて感じたところであった。

何より重要な点は国、都道府県、市区町村の役割の根本は住民の健康を含めた安心・安全の保障であり、そのために存在していることをいつも意識しておかなければならないということであろう。議員として自身も、初心を忘れず活動しなければならないと、改めて感じさせられた研修であった。

(様式 3)

調査研修 期 間	令和 6年10月17日 ～ 令和 6年10月18日	報告者 氏 名	村松 和幸
<b>調査研究・研修結果及び所見</b> (参加議員それぞれが記入)			
生き物から学ぶ健康なまちづくり			
<p style="text-align: right;">筑波大学システム情報系教授 谷口守 氏</p> <p>「生き物」と「都市」には共通点があり、良い点としては、成長し命を繋ぐこと。活動するための状態を維持しようとする。新陳代謝をすることが挙げられるとのこと。また、悪い面として、病気になったり怪我をしたり、老化をすること。成人病もあるとのことである。そして、最重要である点が、多様性が大切で、免疫アップ、治癒、再生をし、進化をすることであるとのこと。</p>			
<p>都市問題で困ったことがあれば、何億年もの淘汰を経た生き物から学べるものがたくさんあるとのことであった。</p>			
都市そのものを健康にするまちづくり			
<p style="text-align: right;">千葉県流山市長 伊崎義治 氏</p> <p>流山市が健康都市を始めた当初からの取り組みとして「駅前送迎保育ステーション」と「グリーンチェーン戦略及び認定制度」があり、当日は、後者について講演いただいた。</p>			
<p>流山市では、つくばエクスプレス沿線区画整理事業のための樹木の伐採が始まり、その回復が喫緊の課題のひとつであったとのこと。樹木がなくなったことにより、直射日光が当たることでの温度上昇を抑制するために、グリーンチェーン認定制度が、平成18年にスタートしたとのことである。開発で失った緑を少しでも回復するため、土地所有者、開発事業者、購入者それぞれを担い手としながら、Win-Winの関係性の実現に工夫したとのことである。</p>			
<p>緑豊かなまちづくりは、市民にとっても、来訪者にとっても、ストレスを軽減し、リフレッシュできる健康都市の重要な都市政策になっているとのことでありました。</p>			

## IT/AIの健康分野での適用例 ～姫路市の健康データ解析と歌唱による誤嚥予防～

兵庫県立大学副学長 畑豊 氏

健診結果の解析は、まさに「健康づくりとまちづくり」のエビデンスを得るための重要な指針であるとのこと。それと同時にファジィ値の表示は、毎年の検診で悪くなっている程度が一目でわかる度であり、個人の健康に関するモチベーションを高める意味でも有効であるとのことであった。

嚥下機能維持のための方策としては、歌唱の推奨を取り上げ、それを広げることで高齢者の嚥下機能の維持を狙ったものであるとのこと。これも市民の一生に寄り添う意味で重要な問題であるとのこと。

## 健康づくりによるまちづくり パネルディスカッションにあたって

中央大学法学部教授 宮本太郎 氏

地域における健康づくりはこれまで取り組まれてきた領域を大きく超えて、まちづくりそのものと重なってきているとのこと。それには4つのポイントがあり、1つは、病気か健康かの中間ゾーンの膨らみ。2つは、ライフサイクルを通してのケア。3つは、ポピュレーション・アプローチと「場」づくり。4つは、デジタルを活用した医療・ケア連携であるとのこと。この4つの課題意識を持ってパネルディスカッションの議論を深めていくとのことであった。

## 心理社会面から見た、子どもの健康

高岡病院児童精神科医 三木崇弘 氏

子どもにおける心理社会面の健康を、人のつながりという視点で講演いただいた。医師の仕事としては、最終的に「住民が自分たちで健康になる行動がとれ、それがうまくいかない時には制度を頼ってもらう」ことを目指しているとのことでありました。

これからは人と人の関係性や、それに伴う相互作用が身体や心理、社会行動に与える影響を考えていく時代になってきている。そう考えると、「まち」や「暮らし」から健康を考えようというアプローチが発生してきた流れは大切なことであるとのこと。

## 食を切り口とした1人1人の望む暮らしを支援する栄養パトロール事業

NPO 法人 日本栄養パトネット理事長 奥村圭子 氏

栄養パトロールには3つのポイントがあり、1つは、食べられない原因の地域問題の早期発見と多職種連携。2つは、個人の栄養問題の介入。3つは、食べられない問題解決のための既存の社会資源の再開発であるとのこと。

栄養パトロールは、各市町村の地域特性に応じた課題から生じた食環境を評価し、個々の健康課題を見つけていくとのこと。本人が声を出せなくても、声なきSOSを察するシステムを目指しており、これからも、多くに自治体と連携し、1人1人の望む暮らしを食で支援していきたいと考えているとのこと。

## 未来型「ゆい」で紡ぐ未来高原都市・茅野の構築

長野県茅野市長 今井敦 氏

茅野市には、助け合いの「結」によって、地域の暮らしや文化、自然環境を守ってきた歴史があり、その中には、そこに住む人の健康も含まれているとのこと。しかし、人口減少・超高齢化が進展し、地域を支える担い手が不足する中、これからは、若者を中心に、これまでまちづくりに参画する機会の少なかった市内外の多様な人の力を、データとデジタル技術でつなぎ、まちの力に転化する新たな未来型の「ゆい」の創造が必要な課題になってきたとのこと。その解決には「人の健康」「社会インフラの健康」「データの健康」の3つの健康を掲げ「まちの健康」の実現につなげていくとのこと。

## 「未病予防対策先進都市」をめざした「官民連携」「市民共創」のまちづくり

大阪府泉大津市長 南出賢一 氏

人間は自然の一部であることを大前提に、健康とは何かと考えると、現代医療以外の選択肢や、食と食を育む自然の大切さに考えが行き着くとのこと。社会経済情勢が大きく変化する中、健康の分野だけではなく、あらゆる分野において課題の本質にアプローチする取り組みが求められている。今後も、課題の本質を見極めたうえで、泉大津市から日本と世界の共通課題を解決する先進モデルを「官民連携」「市民共創」で創発し、市民のQOLや幸福度の向上と、未来の指針となる取り組みを育んでいくとのこと。

(様式3)

調査研修 期 間	令和6年10月17～18日	報告者 氏 名	安間 亨
-------------	---------------	------------	------

### 調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

2日間の講演及び各種報告、また、理論と実践の双方の側面からの議論を通じて、全国各地の先進事例を共有するとともに、自治体に求められる「健康づくりとまちづくり」についてさまざまな視点や課題を確認することができた。

以下、主な内容と学びを報告する。

まず、中央大学法学部教授 宮本太郎氏の行政のパフォーマンス次第で住民の健康が左右される傾向がより顕著になってきている。」という発言。とりわけ、健康なまちづくりに向けて、具体的にどのような市民を考えながら施策をすすめていくのか、行政や議会に対する責任の重さを再確認させられる発言であった。

つぎに、姫路市のIT/AIの健康分野への適用例として紹介された健診データ解析と歌唱による誤嚥予防の取組。地域や市ごとの総合的な健康状態を判断するためのファジィ論理に基づいた健診結果の評価手法や言語聴覚士が従来行っていた方法からスマホを利用したAIによる嚥下解析と歌唱による誤嚥への挑戦は、約1,000万人の高齢者が嚥下障害、つまり、咽頭から食道・胃へと飲食物を送り込むという一連の動作が正しく働かない状態にあると推定される我が国において、嚥下障がい者の誤嚥防止及び嚥下機能の改善のためのシステム構築は喫緊の課題となっている。

そして、生き物から学ぶ健康なまちづくりというテーマで行われた筑波大学システム情報系教授 谷口守氏の一般報告では、市民の健康づくりにおけるまちづくりの重要性が改めて強調された。具体的には、都市はその人口などの規模に応じて、公共交通と徒

歩で移動できる範囲でコンパクトに展開するというのがまちづくりの基本となること、また、各市町がバラバラにコンパクトシティを推進するのではなく競争から協調の姿勢が今後ますます大切になってくるということである。

最後に、本研修を通じて「健康づくりとまちづくり」という視点からさまざまな知見を得ることができた。第86回を迎える全国都市問題会議への参加は今回が初めてであったが、今後も参加を検討していくとともに、今回の研修で紹介された参考図書や研究事例等について今後目を通すことで、今回得ることができた新たな気付きや学びをしつかりと定着させ、後の活動につなげていきたい。

(様式 4)

物品購入等支出報告書

令和7年 2月 3日

会派代表者 様

会派名 緑風会  
氏名 村松 和幸

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費    ② 研修費    3 広報費    4 広聴費 5 要請・陳情活動費    6 会議費    7 資料作成費 8 資料購入費    10 事務所費    (9 人件費は別の任意様式)
金額	319,000円
支出にかかる内訳	令和7年度の地方財政の概要 決算カード活用研修① 令和7年2月3日～2月4日(2日間) 研修会受講代 @30,000円 × 5名 = 150,000円 旅費 @33,800円 × 5名 = 169,000円
購入先	地方議員研究会 袋井市 <del>令和7年2月3日 東京都新宿区</del>
支出年月日	令和7年2月3日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

路程・運賃明細書

R6 緑風会

月・日	区 間	路程(km) 換算キロ	運 賃	新幹線 特急料金	車 賃	日 当	宿 泊 料	参加費	計
2月3日	袋井 ~ 掛川	8.8	(238.1km)			1,500			1,500
	掛川 ~ 東京	229.3	4,070	3,930					8,000
	(財政特別研修in東京)							15,000	15,000
	東京泊						14,800		14,800
2月4日	(財政特別研修in東京)							15,000	15,000
	東京 ~ 掛川	229.3	(238.1km)	3,930		1,500			5,430
	掛川 ~ 袋井	8.8	4,070						4,070
	計	476.2	8,140	7,860	0	3,000	14,800	30,000	63,800

領収証

2025 年 2 月 3 日

袋井市議会 会派 緑風会 様

★  
¥150,000

但 2/3 14時～ 令和7年度の地方財政の概要  
2/4 10時～ 決算カード活用研修①  
5名様 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

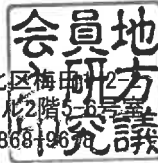


地方議員研究会



〒530-0001







大阪府大阪市北区梅田1-2-2  
大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



(様式2)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	次長	主幹	係
						

### 調査研究・研修計画書

令和6年12月27日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏名 近藤正美

参加予定議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計5名》
期 間	令和7年2月3日(月)～令和7年2月4日(火) 《1泊2日》
調査研究研修先	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方議員研究会</li><li>・期日：&lt;初日&gt;令和7年2月3日(月)14:00～16:30 &lt;2日目&gt; 2月4日(火)10:00～12:30</li><li>・会場：リファレンス西新宿大京ビル 東京都新宿区西新宿7-21-3</li><li>・主催：地方議員研究会</li><li>・講師：元・廿日市市副市長 川本達志 氏</li><li>・研修内容：初日講座 「令和7年度の地方財政の概要」 2日目講座 「決算カード活用研修」</li><li>・参加費：30,000円/人</li></ul>
概 算 費 用	63,800円 /人

※視察行程表を添付してください。

( 様 式 2 )

## 調査研究・研修の目的及び市政との関連性

(調査研究先・研修先ごとにそれぞれ記入)

数多く開催される地方議員研究会のうち、今回の研究会は「財政特別研修」として緊急開催されるもので、講師の川本氏は、長年行政マンとして行財政改革や健全化計画の策定に従事され、地方議員のための行政との関わり方に関する講演は定評のある講師である。政府が新年度予算として予算付けした事業や地方創生メニュー、交付税や補助金の関係など新年度に向けた地方財政の在り方を学ぶことができると期待する。

この講座を通して、国の新年度事業による地方での予算の効果的な使い方や制度を理解し、広く会派の議員の学びの場と捉え、今後の議会や委員会に向けて議員各自の資質向上と質問力の向上を目指して研鑽を深めたい。

緊急開催

地方議員研究会

2025

2.3月 / 2.18火

10:00 - 12:30

自治体財政の基本

- ・予算書だけを見て質疑は不可能
- ・議員が見るべき自治体財政
- ・国と地方の関係性と影響
- ・地方交付税制度を理解しよう

14:00 - 16:30

令和7年度の  
地方財政の概要

- ・この3月の質疑に必須の知識
- ・政府が予算をつけた事業
- ・新政権が出す地方創生のメニュー
- ・国の予算の効果的な使い方  
～起債と交付税と補助金の関係～

2.4火 / 2.19水

10:00 - 12:30

決算カード活用研修①

- ・議員の基本、決算カードの基礎
- ・あなたの街の決算カードを確認
- ・財政がわかれば街のお財布事情がわかる
- ・役所にお金がないと言われたらここを見よう

14:00 - 16:30

決算カード活用研修②

- ・決算カードからできる質疑ポイント
- ・比較することで見える街の課題
- ・実際の質疑例と再質問の手法
- ・人口減少時代に対応する  
財政体質にするために必要なこと

# 財政特別研修

in 東京

講師

元・廿日市市副市長

川本 達志

かわもと たつし

ベテランから新人まで  
今押さえておきたい課題



1956年広島県生まれ。九州大学法学部卒。

広島県庁において、公務員労務、基礎自治体の行財政指導、契約法務、県財政の健全化計画の策定などに従事。

2005年4月に広島県廿日市市に移り、分権政策部長を経て2008年1月副市長就任。市の行政経営システム改革、中期財政運営方針の策定、廿日市市協働によるまちづくり基本条例策定などにあたる。

副市長在職中に広島県立大学大学院修了。

2011年12月退職。2012年3月から株式会社野村総合研究所 上級コンサルタント。


2014年4月に独立。

著書に「地方議員のための役所を動かす質問のしかた」(2017.7学陽書房)

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは  FAX または  メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください

 メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp

 FAX申込み書

申込書に記名の上、FAXで050-6868-9679  
参加される講座にチェックボックスへ  チェックください。

in 東京

2.3 (月)	<input type="checkbox"/> 自治体財政の基本 10:00~12:30	2.18 (火)	<input type="checkbox"/> 自治体財政の基本 10:00~12:30
	<input type="checkbox"/> 令和7年度の地方財政の概要 14:00~16:30		<input type="checkbox"/> 令和7年度の地方財政の概要 14:00~16:30
2.4 (火)	<input type="checkbox"/> 決算カード活用研修① 10:00~12:30	2.19 (水)	<input type="checkbox"/> 決算カード活用研修① 10:00~12:30
	<input type="checkbox"/> 決算カード活用研修② 14:00~16:30		<input type="checkbox"/> 決算カード活用研修② 14:00~16:30

お名前	(フリガナ) _____	貴議会名	( 期目)
電話番号	( ) -	FAX番号	( ) -
E-mail	_____@_____		
領収書宛名	ご本人様名 ・ その他 ( )		

会場の参加を希望せず、 郵便サービスでのお申込みの方は チェックしてください	<input type="checkbox"/> 当日不参加(資料、USB動画データ、領収書 郵便希望) 動画データの無断転載等はないことに同意して申込みます ※定員がございますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。
--	---

郵便先の住所 <small>※郵便希望の方は ご記入ください</small>	郵便番号 ( - )
--	------------

開催場所 in 東京

### リファレンス西新宿大京ビル

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目21-3

- ▶ 東京メトロ丸の内線「西新宿」駅  
【1番】出口より 徒歩1分
- ▶ 都営大江戸線「新宿西口」駅  
【D4番】出口より 徒歩8分



受講料

1講座 15,000円(税込)

※チェックボックス1つにつき15,000円となります

受講料は「受講確認書」到着後に  
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ  
事務局

地方議員研究会


☎ 050-6868-9678

☎ 050-6868-9679

✉ mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室

(様式3)

確認	会派代表者	経理責任者
		

供覧	議長	副議長	局長	局次長	主幹	係
						

## 調査研究・研修報告書

令和7年2月10日

袋井市議会議長 鈴木 弘睦 様

会派名 緑風会

氏名 近藤正美

参加議員名	近藤正美 大場正昭 木下 正 村松和幸 安間 亨 《計5名》
期 間	令和7年2月3日(月)～令和7年2月4日(火) 《1泊2日》
調査研究研修先	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方議員研究会</li><li>・期日：&lt;初日&gt;令和7年2月3日(月)14:00～16:30 &lt;2日目&gt; 2月4日(火)10:00～12:30</li><li>・会場：リファレンス西新宿大京ビル 東京都新宿区西新宿7-21-3</li><li>・主催：地方議員研究会</li><li>・講師：元・廿日市市副市長 川本達志 氏</li><li>・研修内容：初日講座 「令和7年度の地方財政の概要」 2日目講座 「決算カード活用研修」</li><li>・参加費：30,000円/人</li></ul>
考察特記事項	なし

( 様 式 3 )

調査研修 期 間	令和7年2月3日 ～令和7年2月4日 (1泊2日)	報告者 氏 名	近藤 正美
-------------	---------------------------------	------------	-------

### 調査研究・研修結果及び所見

・2月3日(月)

＜令和7年度の地方財政の概要＞について、①地方財政の仕組みについて ②令和7年度の予算審議での視点について ③国の予算との効果的な使い方～地方債と交付税と補助金の関係～の主に3点について学んだ。

特に地方自治体の事務事業の財源の話が興味深かった。ハード事業(道路、学校、庁舎など建築/建造)の財源構成とソフト事業(委託や補助など)の財源構成について、地方債が使えるか否かでハード事業とソフト事業に振り分けられ、補助事業の場合にはどちらも2分の1は国庫支出金として充当されるが、問題は残りの2分の1をハード事業の場合は地方債と一般財源で、ソフトの場合は一般財源のみを充てることとなるなどの課題があることを改めてご教示いただいた。一般財源の部分は、当然地方税だけでは不足するので、地方交付税や臨時財政対策債などで財源保障する必要があるが、その場合には、会計監査があるだろうから当局は気を遣うところである。

・2月4日(火)

＜決算カードの活用研修＞について、令和4年度の決算状況を、具体的に本市の財務諸表を見ながらご教示いただいた。そこで本市の決算状況は“概ね良好”との評価をいただいた。詳細な説明は割愛するが、本市の地方税/地方交付税等の歳入の状況、普通税/固定資産税等の市税の状況、歳入/歳出等の収支状況、人件費/物件費・補助費等の性質別歳出の状況、民生費/衛生費/教育費等の目的別歳出の状況、基準財政収入額・需要額/標準財政規模等の財政指標、最後に経常収支比率等の状況について詳しく説明していただいた。自治体のカネを特性によって「見える化」することの必要性を、家計に置き換えて説明してくれたの

で大変分かりやすかった。例えば、一般財源を自由に使えるカネとし、経常一般財源のうち自主財源（自ら調達するカネ）は家計の毎月の給料で、依存財源（他の団体からもらうカネ）では家計の祖父母からの定期贈与であてにできるカネとといったように置き換え、臨時一般財源、特定財源についても同様に分かりやすい説明であった。

・＜考察＞

本市の令和4年度の収支状況に関して、標準財政規模に対する実質収支額は7, 5%（3～5%が妥当と言われる）で、積立金現在高に関しては、標準財政規模に対する財政調整基金は13, 1%（10～15%が妥当）で、どちらも適正規模であるとの評価をいただいた。これから令和7年度の編成予算を審議するとき、ここで財政について学ぶことができたことは時宜を得た大変いい機会であった。

以上

(様式3)

調査研修 期 間	令和 7年 2月 3日 ～	報告者 氏 名	大場 正昭
	令和 7年 2月 4日		

### 調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

「令和7年度の地方財政の概要」

地方議員研究会 統括コンサルタント 川本 達志先生

☆一般財政はどういう風に構成されているのか、知ることが大事である。

・自治体として、自由に使えるお金があるのか、マクロ（全体）、ミクロ（部分的）の仕組みなどを勉強する（大枠として、消防、ごみ収集や処理、幼稚園、小中学校の管理運営、上下水道などについて知る）。

・基準財政需要額、経常経費、義務的経費、政策的経費などの用語も知る。

・一般行政経費の中で「何をやったらいいのか」、「どの部分に当てはめていくのか」そのようなことを自治体の財政担当者は毎年、行っている。

・地方税・地方譲与税、地方交付税の様子を見ながら、理解しながら、予算審議をしていくことが望ましい。

・石破内閣の目玉として、地方創生が掲げられている。内閣府が「交付金」を出して、地方自治体が大きな流れの中で、活動の内容を決め、行政活動を行っていく。

・それに対し、各省庁が出すのが「補助金」であり、地方へは総務省が窓口となっている。

・地方自治体の事務事業の財源として、ハードの①補助・②単独、ソフト③補助・④単独の、4つのパターンしかない。

・ハード事業の中では、補助事業、単独事業として、地方債を使っていくが、どれだけ借りると将来にどう影響するのか、判断していく。

・令和7年度地方交付税の姿として、税収が過去最高であり、地方への交付額は19.0兆円となる。当初予算からスムーズにやっていけるのではないかと（臨時財政対策債ゼロとなっている）。

・地方交付税の総額や地方税及び地方譲与税の総額も伸びていて、当然のことながら、

一般財源の総額も伸びている。

- ・各自治体の地方財源不足を補うものとして、臨時財政対策債がある。

※今回の研修では、地方全体の歳入として、国が見込んだものを踏まえて予算が組まれていることを改めて知ることが出来ました。今後はそれぞれの数値が昨年度と比べてどうなのかを追い求めていきたいと思います。

### 「決算カードの活用研修①」

地方議員研究会 統括コンサルタント 川本 達志先生

☆私たちの街の決算カードから、我が街のお財布事情を知ろう！市財政課から「お金がない」と言われたら・・・

- ・毎年5月頃、国の総務省が発行している。今回は令和4年度のものを使用する。誰でも見ることが出来る。町村も含め、それぞれの自治体で用意しているものである。

- ・来年度は国勢調査の年である。また詳しいデータが出るので、楽しみである。5年ごとの比較する資料を使う（例えば、令和2年と平成27年というように）。

- ・決算カードの中で、「市町村類型区分一覧」を見れば、その街がいわゆる「都市化」が進んでいるかがわかる。

- ・昨日の講義でもあったが、来年度の臨時財政対策債はゼロである。

- ・あまり知られていないが、臨時一般財源の中の、特別地方交付税は国が補てんしているものである（家計で言うと、臨時収入である）。

- ・地方税の中で「法定外普通税」は自治体で自由に決められる、自主的に課税することが出来るものである。

- ・地域経済循環図というグラフを見れば、各自治体の経済の様子がわかる。

⇒袋井市は域内で回っているが、支出の中で「民間消費額」が地域外へ流出している、とのことであった。

※リーサス（RESAS）からそれぞれの街の経済状況を知ることが出来る。袋井市の税徴収率についても、もう少し現年分市税を上げていくことが望ましいことがわかりました。今後の活動等に生かしていきたいと思いました。

(様式3)

調査研修 期 間	令和7年2月3～4日	報告者 氏 名	木下 正
<b>調査研究・研修結果及び所見</b> (参加議員それぞれが記入)  「令和7年度の地方財政の概要」(2月3日) 研修内容 (1) 地方財政の仕組みについて ① 地方財政計画の意義 国が地方公共団体の歳入と歳出を見積もる地方財政の全体計画 (目的) 。 地方自治体が住民サービスを安定的な提供。 。 地方間の財源格差を是正し、全国どこでも一定の行政サービスを実現。 。 国と地方の財政バランスを調整。 ② 地方財政計画の仕組み 1. 地方自治体が必要とする歳出の見積もり 2. 地方自治体が必要とする歳入の見積もり 3. 歳出に対して歳入が不足する場合の不足分補填 4. 国が「地方交付税」「臨時財政対策債」「財源対策債」で財源を保証。 ③ 地方の一般財源を保証する仕組み(4の説明) 。 地方交付税 「所得税」「法人税」「消費税」「酒税」の一部を一定の ルールに基づき交付 。 臨時財政対策債 地方交付税の不足を補う地方債(自由度がある) 。 財源対策債 臨時的な建設地方債 ④ 令和7年度の地方交付税			

国（一般会計 18.9 兆円＋交付税特別会計 0.1 兆円）

⇒地方（交付額 19.0 兆円）

⑤ 地方財政対策ポイントごと予算措置（主なもの）

1. 行政の効率化、デジタル投資の推進
  - 行政システムの導入など住民の利便性向上
  - 地域課題解決を図るための DX 推進
2. 公共施設の集約化・複合化の推進（施設除去事業追加）
  - 施設の新増築
  - 施設の機能統合
3. 地方独自の防災・減殺対策
  - 無人走行放水ロボットの整備や移動式燃料給油機の整備、応援職員のための宿泊機能付き車両の整備
  - 積雪寒冷特別地域道路の基層、路盤対策
  - 水道管路耐震化事業の拡充、病院水道施設被災時の応急給水設備の整備
4. 地方への人の流れの創出・拡大、地域経済好循環による付加価値の創造
  - 二地域居住・関係人口取組への特別交付税措置
  - 地域活性化シニア企業人を新設
  - 地域おこし協力隊拡充
  - 大学等と地域が連携した「地域課題解決プロジェクト」特別交付税措置創設
  - 人材のマッチング事業に特別交付税措置
5. その他、地方公務員の給与改定や子ども子育て政策、地方脱炭素推進事業など

⑥ 国の令和 7 年度地方創生予算（案）

2,033 億円（令和 6 年度 1,055 億円）

- 地方創生 2.0 の推進に向けた総合的な支援（2,000 億円）
- 「産学官金労言」のステークホルダーとの連携など、国民的な機能の向上（2.3 億円）

- 地方における仕事づくりと経営人材など人材の育成・確保（6.0億円）
- 地方への人の流れの強化（8.6億円）
- 魅力的な地域づくりの推進（10.6億円）

⑦国の令和6年度補正予算

- 日本経済・地方経済の成長（57,505億円）
- 物価高の克服（33,897億円）
- 国民の安心・安全の確保（47,909億円）

（計139,310億円）

所見

地方財政の仕組みの中で、一般財源等地方自治体独自の歳入以外の国庫支出金などの占める割合をどこまでにするか、「活用と依存」の判断をいかに正確にできるかが予算検証のポイントではないかと改めて感じたところである。活用できる「引き出し」は大いに活用し財源確保をし、住民にとってより多くの豊かさを提供していく必要がある。しかし、本来的なスタンスであれば他に頼らず自主財源で賄うことができれば安定した運営ができるのではないと思う。いずれにしても、今後市民の安心・安全の確保や安定経済のための地方財政健全化に向け、来年度以降発足する予算決算常任委員会の重要性を感じたところである。

「決算カードの活用研修」（2月4日）

研修内容

(1) 決算カード（ネット検索可）の見方

① 構成

人口、産業構造、類型、歳入・歳出、収支など

② 地方公共団体の傾向が見える化する

一般財源（経常・臨時）、特定財源や自主財源、依存財源  
等を比較

③ 特定財源（補助金、地方債）と一般財源の関係

保育園運営、生活保護費、幹線道路新設改良事業費の3点を取り上げ比較

④ 地域経済循環率

袋井市と群馬県太田市を例として取り上げ 2 市を比較 2018 年時点で袋井市 107.9%、太田市 126.0%であった。

⑤ 税徴収率

こちらも両市を比較、袋井市 99.1%、太田市 98.9%であった。

⑥ 基準財政需要額

地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な一般財源

(2) 財源不足など課題の分析

地方交付税制度で財源保障はされている。しかし、財政に弾力性がなく、貯えもない⇒歳出に標準的でない部分が構造的にある⇐決算カードで分析

所見

決算カードの分析で、どの分野にどれだけの予算が使われているかを把握可能で、歳出と歳入の比較確認ができると同時に、市の財政健全性を示す重要な情報となる。地方税比率などの財政指標も確認でき、他の自治体と比較することで、自分の市の財政状態がどの程度健全かを判断できる、便利なカードであることが再確認できた。今回、グラフやチャートを資料として作成いただきで、データを視覚的に理解しやすくでき、データの可視化のための活用法も学習できたのではないかと思う。ただ、決算カードは前々年度のデータである点は考慮しての判断が必要であると感じた。

(様式3)

調査研修 期 間	令和 7年 2月 3日	報告者 氏 名	村松 和幸
	令和 7年 2月 4日		

### 調査研究・研修結果及び所見

(参加議員それぞれが記入)

2月3日

令和7年度の地方財政の概要

地方財政計画とは、国が地方自治全体の歳入と歳出を見積もる地方財政の全体計画であるとのこと。その目的は、地方自治体が住民サービスを安定的に供給できるようにすることであり、地方間の財源格差を是正し、全国どこでも一定の行政サービスを実現することであるとのこと。

また、地方財政の仕組みとしては、地方自治体が必要とする支出を見積もることであり、この見積もりは、全国の地方自治体が提供すべき最低限のサービスを基準にしているとのこと。そして、地方自治体が独自に確保できる収入（地方税や使用料など）を見積もることであるとのこと。歳出に対して歳入が不足する場合、その不足分を補填するために国が地方交付税・臨時財政対策債・財源対策債で財源を保証しているとのこと。

そして、都市も地方も、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、地方創生2.0を起動し、その予算として令和7年度は令和6年度より倍額近い2,033億円が充てられている。

2月4日

決算カードの活用研修

袋井市の決算カードを見ながら研修をさせていただいた。地方公共団体には、一般財源と特定財源があり、一般財源は経常一般財源と臨時一般財源に分かれているとのこと。そして、自由に使える一般財源である地方税の徴収率をいかに上げていくことが大切であるとのこと。令和4年度では、本市の徴収率は99.0%であり、未徴収額は約6,000万円になる。また、いかに地元内で消費できるかの経済循環が重要で、20

18年の本市の地域経済循環率は107.9%であるとのことでした。

次に、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源の額である基準財政需要額が説明され、それは、各行政ごとに、 $(\text{単位費用} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数})$ の算式により算出されるとのこと。

そして、財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出される基準財政収入額の説明を受けた。

また、実質収支額/標準財政規模は3～5%が妥当であり、本市は少し高く、積立金現在高は標準規模であるとのことであった。

(様式3)

調査研修 期 間	令和7年2月3～4日	報告者 氏 名	安間 亨
<b>調査研究・研修結果及び所見</b> (参加議員それぞれが記入)			
<p>地方議員研究会総括コンサルタントである川本達志氏より、「令和7年度の地方財政の概要」及び「決算カードの活用研修①」というテーマで研修を受けた。</p> <p>まず、令和7年度の地方財政の概要においては、地方財政の仕組み、令和7年度予算審議での新たな視点、国の予算との効果的な使い方～地方債と交付税と補助金の関係～について理解を深めた。</p> <p>地方財政に関する基本的な知識を整理したうえで、令和7年度予算審議のポイントや財源の活用方法について深く掘り下げる内容となった。特に、地方債、地方交付税、補助金の関係性を理解し、令和7年度の地方財政対策を例に挙げ、国の予算をどのように地方財政に組み込んでいくかについての具体的な説明がなされた。</p> <p>特に、令和7年度の地方財政を見据えるうえで、財源確保の多様化や行政サービスの効率化が不可欠であること、地方自治体は、地方債、交付税、補助金の適切なバランスを考慮しつつ、地域の実情に応じた財政戦略を立案することが求められること、国の政策動向を踏まえ、補助金の効果的な活用や持続可能な財政運営のための新たな視点を持つことが重要であることなどを改めて認識することができた。</p> <p>つぎに、決算カードの活用についてであるが、決算カードの基本的な構成要素、歳入・歳出の内訳、基金残高、公債費負担比率など、自治体の財政健全性を測るための重要な指標について学んだ。また、財政比較分析表を活用することで、他の自治体と比較しながら自治体の財政状況を把握する方法も紹介された。</p>			

特に、財政運営における課題を発見し、適切な施策を立案するためには、決算カードの分析が不可欠であることが強調された。具体的には、類似団体と比較した場合の財政状況の相対評価や、過去数年間のデータを用いたトレンド分析の手法が説明された。これにより、財政の健全化を図るための戦略を立てる際の有益な情報を得ることができ

る。

また、決算カードの活用においては、財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を適切に評価することの重要性が述べられた。これらの指標は、自治体の財政健全性を評価する上で重要なものであり、数値の変動要因を正しく分析することが求められる。

今回の研修を通じて、地方財政の仕組みについて深く理解することができた。特に、令和7年度の地方財政の見通しについて学ぶことで、今後の財政運営におけるポイントを把握することができた。また、決算カードの活用についての具体的な手法を学ぶことで、実践的な財務分析のスキルを習得できたと感じる。決算カードの分析を通じて、自治体の財政状況を正確に把握し、適切な政策判断を行うことの重要性を再認識した。

今後、研修で学んだ知識を活かし、より効果的な財政運営に貢献できるよう努めていくとともに、引き続き学びを深め、さらなる洞察を得たい。

(様式 4)

## 物品購入等支出報告書

令和7年2月14日

会派代表者 様

会派名 緑風会

氏名 村松 和幸

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費    2 研修費    ③ 広報費    4 広聴費 5 要請・陳情活動費    6 会議費    7 資料作成費 8 資料購入費    10 事務所費    (9 人件費は別の任意様式)
金額	250,000円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	会派報 (両面カラー印刷) 17,000部 令和7年2月13日 新聞折込
購入先	有限会社 デザインオフィス エム・エス・シー
支出年月日	令和7年2月14日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

# 領収証

No. ....

第9市議会会派 群風会 様 令和7年 之 月 日

金額
¥ 250000

但  飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました  
 止画・デザイン・写真撮影・印刷までをクリエイター

内 8%(税込・税抜)金額 消費税額等

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

現金・カード・( )

HISAGO #778



有限会社  
デザインオフィス  
エム・ティ  
〒437-3604 静岡県袋井市丸山1-1-1の2階  
TEL (0538) 42-3164  
FAX (0538) 42-3804



登録番号 T2080402021675

緑風会は、行政と対等な関係で、新しい袋井市の建設を目指す保守系会派です。

緑風会は、市民の立場に立ち、切磋琢磨する政策集団です。

緑風会は、議員一人ひとりの意見を尊重し、建設的な活動を行う会派です。

第1号  
2025



## 2025年 今年もがんばります!!

### 大場市長への令和7年度予算に係る提言・要望への対応状況

「緑風会」は大場市長へ、令和7年度の予算編成に向けた政策を提案し、回答をいただきました。私たちは、袋井市の緊急課題や地域課題の解決、市の活性化に向け努力してまいります。



ふくろいの花火



同笠海岸  
ナイトウェーブ

#### 1 4つの地域拠点の特徴を生かしたバランスの取れたまちづくりの推進を

令和7年度の都市計画マスタープランの改定で、医療や商業などの都市機能の集約や、地域資源の活用により地域の活力を高めて拠点の維持と強化を図るよう方針を定め、市が一体となったまちづくりを進めていく。



ラジオ体操の集い

#### 2 「日本一健康文化都市」の実現に向け仕上げの年度に

現行の第2次総合計画においても、日本一健康文化都市の実現を目指し、取り組んできた、これは本市が目指すまちづくりの理念であり、第3次総合計画においても、その実現に向けて取り組んでいく。



応援商品券

#### 3 エネルギー価格・物価高騰への対応を

国の地方創生に係る交付金の動向を踏まえ、市民や事業者に向けた必要な支援について検討していく。



同笠海岸段床スペース

#### 4 海のにぎわい創出プロジェクトの着実な事業推進を

海プロの推進は、引き続き分野・部局横断の連携を推進し、本年度末に完成予定のトイレ兼交流施設などを有効活用し、官民共創の基盤づくり推進事業や実証イベントなど、地域の活性化を共に考え、共に創る新しい仲間づくりを推進していく。



中学生未来会議

#### 5 将来の夢や希望を持つ児童生徒の育成を

自分のよさを知り、他者を理解し、さまざまな事柄に対して前向きに取り組む姿勢を育てます。



クラウンメロンマラソン

#### 6 スポーツツーリズムの周知と連携可能な各種イベントの周知や補助金などの協力支援を

スポーツツーリズムに係るスポーツ施設、宿泊施設、補助金、観光情報等を集約したPR冊子等を作成し、関係各所、関係団体への周知を図る。スポーツ宿泊補助金や、袋井スポーツ飯開発等により、本市利用に対する支援を継続する。



レヴズとのゼロカーボンにかかる連携協定

#### 7 ゼロカーボンシティの実現に向けた対策のさらなる推進を

「袋井市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、集合住宅用EV充電器の設置や脱炭素コペナツローン取扱手数料に対する「ゼロカーボンシティふくろい推進事業補助」事業を実施、メロン栽培の再エネ等導入可能性調査、下水汚泥等を活用したバイオガス発電事業可能性詳細調査等を実施していく。環境教育では、講演会の開催やアースキッズ事業の実施、静岡ブルーレヴズ等との連携協定に基づく教育イベントを実施していく。



風鈴祭り外国人

#### 8 インバウンド向け高付加価値コンテンツの開発・強化を

遠州三山などの本市の観光コンテンツに精進料理や座禅体験などのインバウンド向けの付加価値を施した情報発信を推進し、葛城北の丸との連携による富裕層向けのガストロノミーツーリズムなどの付加価値を施したツアーについても情報発信していく。



中学生の防災訓練参加

#### 9 防災訓練に中学生等が参加できる訓練計画を地域と協働して構築を

市民や地域の自主防災組織と行政が連携し、地域での防災課題の解決に向けた訓練や、自主防災活動の在り方について、平時から話し合いを行う「地域とともに創る防災訓練」を実施している。外国人や中学生の訓練参加を取組テーマとして取り上げてもらえるよう各地域へ提案していく。



久野城址保存会

#### 10 歴史や芸術、国際事情に秀でた地域の人材活用で文化度の向上を

市民の文化芸術意識の高揚及び文化芸術の振興を図るため、継続して全国・国際大会に出場した個人・団体に対して、激励金を交付していく。コミュニティセンター等における講座や学級などで地域人材の活用を努める。

# 緑風会の活動

まちづくりには、施政や事業の現状・まちの立ち位置を知ることが不可欠です。私たちは行政視察や研修会参加によって、視野を広げるとともに政策立案能力の向上に努めています。また、会派代表質問や一般質問、委員会質疑で提案しています。

## 質問

私たちが昨年の各定例会で行った代表質問・一般質問のうち、議会だよりに掲載されていない幾つかをご紹介します。

### 代表質問

★令和7年度予算編成について

各分野別の重点項目を遂行する上で、特筆すべき予算編成上の留意点は何か。

人口減少局面において、多様性且つ包摂性のある持続可能な地域づくりを進めるため、1つに、若い世代の夢や希望を叶える取組を推進すること。2つに、誰もが健康的に生き生きと笑顔で活躍できる環境と人づくりを進めること。3つに、あらゆるリスクや有事に対する備えを強化することの3つの視点を明示した。

★本市農業振興ビジョンについて

有機農業や低農薬農業など、新しい農業モデルを導入して農地を有効活用することはどうか。

多品種且つ付加価値の高い作物栽培や、異業種と連携した地産地消の取組、環境に配慮した有機・無農薬栽培など柔軟で臨機応変な農業経営が可能であり、新たな農業の可能性を広げる存在であることから、引き続き、大規模な担い手とともに、多様な担い手の確保・育成に取り組む。

★多様な流通・販売チャンネルの開拓について

流通・販売チャンネルとして海外市場の開拓をどう進めるか。

農産物の海外輸出は本市にとって大変重要な戦略であるが、国内に比べ、流通・販売にコストが上乗せされ、高価格帯での販売が前提となることから、国内販売とは異なるブランディング戦略が必要となる。現在、メロンやイチゴ、お茶の輸出など、海外販路拡大に向けた取組が進んでいる。

★農業における事業継承について

国や県の新規就農支援制度終了後の市独自の継続支援はどうか。

国の支援制度である経営開始資金では、就農後、最大3年までが支援である。その後の支援は、市、県、JAが連携し、早期に経営の安定化を図るため、認定新規就農者として、経営開始5年目の所得目標300万円を達成できるよう、経営アドバイスや栽培技術指導などの支援を行っている。

★稼ぐチカラの向上について

市内産業の生産性を高めるため、市内企業への投資を一層推進してはどうか。

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が取得しようとする機械装置や器具備品などに関する先端設備等導入計画を認定し、固定資産税の減免などにより、設備投資の促進を図っている。また、地域未来投資促進法に基づき、地域経済牽引事業計画の活用を支援し、法人税の減免措置など優遇支援をしている。

★大場市政4年間の総括について

高齢化と人口減少など、新たな地域経営が求められている局面にどう対処するか。

地域のつながりとは異なる新たなコミュニティの形成と、その活動の成果が本市の今後の成長力を高める上で重要な鍵を握るため、地域内外の民間活力をまちづくりに活かす官民共創の推進と、本市に暮らす人々の幸福感と持続可能な発展を常に強く意識し、長期的な視点で地域経営を進めていくことがこれまで以上に重要であると認識している。

★その他の質問事項

- ・ 予算編成上の社会潮流の捉えかたについて
- ・ 農業の多様な担い手育成・確保について
- ・ 荒廃農地の発生防止と再生利用について
- ・ 市内企業への投資について
- ・ 持続的に発展可能なまちづくりについて

## 一般質問

本市のクーリングシェルター設置の実態はどうか。

公共施設は市内14コミュニティセンターと総合健康センター、月見の里学遊館、メロープラザなど20カ所を指定し、民間施設は大型商業施設1カ所、ドラッグストア3カ所、郵便局9カ所の合計13カ所を指定している。暑さから市民の身を守るため、今後も商店や企業との協力・連携を進めていく。

医療的ケア児のための看護師配置事業、現状はどうか

小児科医や看護師、校長等で医療的ケア児支援運営協議会を設置、支援方法や実施体制を協議し、医療的ケア児が在籍している全教室に看護師が常駐、導尿やインスリン投与など医療的ケアを行い、学校生活を支援。負担が減り、子供が毎日楽しく通う姿が見られて嬉しいとの保護者からの反応がある。

市所有施設におけるファシリティマネジメントについて、管理物件が多い本市において、それらは適切に管理できているか。

市所有公共施設については、施設の利用目的ごとに策定した九つの公共施設個別施設計画3Rプロジェクトに基づき、計画的な改修を進めている。また、道路などのインフラ資産についても、同様に個別計画を策定して、計画的に修繕を進めて適切に管理している。

水道料金と下水道使用料について（それぞれ漏水箇所が多く発生している。）大切な水資源であり、漏水箇所の把握など、今までの点検実績とその後の対応や対策はどうか。

漏水箇所の把握については過去の漏水状況は平成30年度が49件、令和5年度が49件と横ばいである。その主な要因は管路の経年劣化であり、他市と比較すると少ない状況である。今後は、計画により老朽度、重要度、漏水実績などを考慮し、優先順位を定め、計画的に老朽管の更新を実施していく。

本市におけるナッジ（行動科学の知見に基づき、選択の自由を残しながら、人々が自分自身や社会により良い選択を自発的に取ることができるよう手助けする政策手法）の導入及び活用状況はどうか。

ナッジ理論を意識的に活用した事例はないが、例えばコロナ禍において、来庁者の窓口の順番待ちの列で誘導線を引くことによって、結果として自発的にソーシャルディスタンスを保っていただけの行動変容につなげることができており、自然とナッジ理論の手法に合致した取組となっている。

## 視察

私たちは政務活動費を使用し、行政視察や研修会に出かけました。その概要をご紹介します。

### 1. 第16回日本自治創造学会研究大会参加 (令和6年5月30・31日) (東京都千代田区・明治大学)

北海道から沖縄までの都道府県市町村議会議員・大学関係者等約450人が参加して2日間にわたって開催された。テーマは『個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する』であった。全国的な課題である少子高齢化、人口減少、財政規模縮小、担い手不足など多くの自治体が抱える弱みや弱点を、思い切った財政改革やダウンサイジング、小規模多機能自治体で再生する方法や取り組み方を学んだ。地域振興やまちおこしの基本は、まちの特色としっかり向き合い、地域全体で公共の福祉を担うことだと認識した。

### 2. 京エコロジーセンター視察研修 (令和6年8月1日) (京都市伏見区)

ここは「地球温暖化防止京都会議（COP3）」を記念して、2002年に開設された京都市環境保全活動センターで、環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点施設である。市民に温暖化防止やゴミ減量などの環境学習の場とプログラムを提供するとともに、環境学習を通して地域で環境保全活動を行う人材の育成に力を入れている。建物自体が一つの展示で、小中学生をはじめ多くの人々が訪れ、体験型展示や環境に関する図書コーナー、ピオトープなどで学習していた。広く環境教育の最先端施設である。



### 3. 第86回全国都市問題会議参加 (令和6年10月17・18日) (兵庫県姫路市)

「健康づくりとまちづくり～市民の一生に寄り添う都市政策」をテーマに開催された。人口減少や少子高齢化の急激な進行に伴い、社会の担い手不足が深刻化し、社会保障制度についても国、自治体、市民のいずれにも負担増が懸念されるなか、生活習慣病による健康リスクの改善や健康寿命の延伸、住民の健康づくりへの支援も社会的課題となっているなどの指摘があった。講演や報告を通して、自治体の果たすべき役割や課題を認識することができた。

## 緑風会のメンバー



会派長  
民生文教委員会委員長  
近藤 正美 (浅羽)



総務委員会委員  
大場 正昭 (川会)



建設経済委員会委員  
木下 正 (高南)



民生文教委員会  
副委員長  
村松 和幸 (堀越)



建設経済委員会  
副委員長  
安間 亨 (久能)

(様式 4)

## 物品購入等支出報告書

令和7年3月5日

会派代表者 様

会派名 緑風会


氏名 村松 和幸

項目 (該当項目に○印)	1 調査研究費    2 研修費    3 広報費    4 広聴費 5 要請・陳情活動費    6 会議費    7 資料作成費 8 資料購入費    ⑩ 事務所費    (9 人件費は別の任意様式)
金額	120,000円
支出にかかる内訳 ➤ 品名 ➤ 数量 ➤ 年月日 等	令和6年度タブレット端末利用 議員負担金
購入先	袋井市
支出年月日	令和7年3月5日

※裏面に領収書添付

(会派の広報は、発行後議会事務局に1部提出してください。)

## 納入通知書・領収書

発行主管課名	総務係	36003
令和 6年度	1 一般会計	
科目	款	項
	21	5
目	節	細節
	2	1
		1
伝票番号	0036521 - 001	
納入者	住所	
	袋井市新屋 1 - 1 - 1	
氏名	緑風会 様	
	会派代表者 近藤 正美	
	下記の納期限までにお支払い ください。	
	令和 7年 3月 3日	
	袋井市長	
登録番号	T9000020222160	
納入期限	令和 7年 3月14日	
納入金額	¥120,000	
税率	税抜価格	消費税額
	120,000 円	0 円
納入目的	令和6年度タブレット端末利用議員負担金	
上記のとおり領収しました。		
袋井市指定金融機関等		
納入場所	領収日付印 (6) <b>出納済</b> 7. 3. 5 静岡銀行 袋井	
<small>下記の金融機関の本店又は支店</small> 静岡銀行 遠州中央農業協同組合 スルガ銀行 浜松磐田信用金庫 みずほ銀行 島田掛川信用金庫 清水銀行 静岡県労働金庫		

(納入者用) 静岡県 袋井市